

2 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の7市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市及び鳩ヶ谷市の全域及びさいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の配水能力を有するが、平成20年度の平均契約水量は213,694m³/日、平均配水量は127,928m³/日であった。これを前年度と比較すると、平均契約水量は2,558m³/日、平均配水量は7,409m³/日の減少となった。給水先事業所数は167か所で前年と比べ5か所減少した。

契約水量及び配水量の減少により、施設利用率は53.5%から50.6%へと2.9ポイント低下し、契約率は85.5%から84.5%へ1.0ポイント低下した。

(表1) 業務内容

区 分	18年度	19年度	20年度	20年度 19年度	
				×100	
浄水場施設数	2	2	2	100.0%	
給水先事業所数	176	172	167	97.1%	
取水能力 (m ³ /日)	260,064	260,064	260,064	100.0%	
計画配水能力 (m ³ /日) a	253,000	253,000	253,000	100.0%	
現在配水能力 (m ³ /日) b	253,000	253,000	253,000	100.0%	
年間総配水量 (千m ³)	49,714	49,533	46,694	94.3%	
1日平均配水量 (m ³) c	136,202	135,337	127,928	94.5%	
平均契約水量 (m ³ /日) d	217,543	216,252	213,694	98.8%	
1事業所当たり契約水量 (〃)	1,229	1,251	1,265	101.1%	
施設利用率 c/a×100	53.8	53.5	50.6	※	△2.9
c/b×100	53.8	53.5	50.6	※	△2.9
契約率 d/b×100	86.0	85.5	84.5	※	△1.0
給水収益 (千円)	1,850,523	1,845,201	1,821,522	98.7%	

※ (20年度 - 19年度) を表している。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	2,106,773,000	2,224,205,574	117,432,574	うち仮受消費税及び地方消費税
営業収益	2,028,494,000	2,072,157,449	43,663,449	(98,584,074)
営業外収益	78,278,000	116,877,872	38,599,872	(2,507)
特別利益	1,000	35,170,253	35,169,253	

支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	不用額	備 考
事業費	1,660,088,000	1,599,166,924	60,921,076	うち仮払消費税及び地方消費税
営業費用	1,504,272,000	1,452,594,347	51,677,653	(36,995,398)
営業外費用	151,815,000	146,572,577	5,242,423	(14,900)
特別損失	1,000	0	1,000	
予備費	4,000,000	0	4,000,000	

営業収益は20億7,215万7,449円で、予算現額を4,366万3,449円上回った。営業外収益は1億1,687万7,872円で、予算現額に比較して3,859万9,872円の増となっている。これは、主に受取利息の増によるものである。また、特別利益は、退職給与引当金が所要額を上回ったためその分を取り崩ししたものと及び廃止負担金である。

営業費用は14億5,259万4,347円で、予算現額を5,167万7,653円下回った。営業外費用は1億4,657万2,577円となり、524万2,423円の不用額を生じた。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資本的収入	670,002,000	670,000,000	△2,000	
長期貸付金償還金	670,000,000	670,000,000	0	
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	
雑収入	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	1,357,419,000	1,334,236,476	23,182,524	うち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	52,584,000	29,401,904	23,182,096	(1,400,090)
長期貸付金	1,161,000,000	1,161,000,000	0	
企業債償還金	143,835,000	143,834,572	428	

資本的収入の6億7千万円は、平成18年度及び平成19年度に水道用水供給事業会計へ貸付けた67億円の償還金である。

資本的支出のうち長期貸付金は、利率の高い企業債償還金等の事業費などに充てるため水道用水供給事業会計へ貸し付けたものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する6億6,423万6,476円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140万90円、減債積立金1億4,383万4,572円、建設改良積立金2,800万円、過年度分損益勘定留保資金9,915万7,931円、当年度分損益勘定留保資金3億9,184万3,883円で補填した。

(3) 経営の状況

ア 純損益について(別表1:損益計算書)

総収益は21億2,563万0,914円、総費用は15億0,206万4,354円で、当年度の純利益は6億2,356万6,560円となった。前年度と比較すると1億1,121万4,685円(121.7%)の増であった。給水収益は若干減少したものの、受取利息が前年度比2,269万9,115円(124.3%)の増、支払利息が前年度比2,680万4,534円(76.2%)の減、特別利益が前年比3,361万2,253円(2,257.4%)の増となったことによる。

イ 営業損益について

営業収益は19億7,357万3,375円、営業費用は14億1,559万8,949円で、営業利益は、差引き5億5,797万4,426円となった。前年度からは2,871万8,983円の増となった。

ウ 営業外損益について

営業外収益は1億1,688万7,286円、営業外費用は8,646万5,405円で、営業外利益は、3,042万1,881円となり、前年度に比較して、4,888万3,449円の増となった。これは、主に受取利息の増による。

(表2) 供給単価、給水原価の推移

区 分		18年度	19年度	20年度	$\frac{20\text{年度}}{19\text{年度}} \times 100$
供給単価 (円)	a	37.47	37.47	39.72	106.0%
給水原価 (円)	b	30.29	29.17	29.65	101.6%
	資本費 (円)	12.21	11.64	11.19	96.1%
	給与費 (円)	5.43	5.09	5.53	108.6%
	その他 (円)	12.65	12.44	12.93	103.9%
利ざや (円)	a-b	7.18	8.30	10.07	121.3%

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量（計量分）

給水原価＝{経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価）}／年間総有収水量（計量分）

資本費＝（減価償却費＋企業債利息）／年間総有収水量（計量分）

エ 特別利益について

特別利益3,517万0,253円は、退職給与引当金余剰額の取り崩し分と廃止負担金である。

(4) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金11億1,510万6,431円は、前年度繰越利益剰余金4億9,153万9,871円に当年度純利益6億2,356万6,560円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金11億1,510万6,431円は、減債積立金に6億2,000万円を積み立て、残額の4億9,510万6,431円は、翌年度に繰り越すこととしている。

(5) 財政の状況

当年度末における財政状態は、貸借対照表（別表3）のとおりである。

水道用水供給事業へ11億6,100万円を貸し付けたことから、投資は68億9,100万円となった。

これに伴い、現金預金は、前年度比4億1,579万3,505円増の64億3,166万8,213円となり、内部留保資金は、55億2,081万7,464円となった。

(表3) 企業債利率別残高

(単位：千円)

区 分	企業債現在高	構成比	内 訳	
			政府資金	地方公営企業等金融機構
2.0%未満				
2.0%以上2.5%未満	514,110	25.2%	218,536	295,574
2.5%以上3.0%未満				
3.0%以上3.5%未満	179,225	8.8%	67,160	112,065
3.5%以上4.0%未満				
4.0%以上4.5%未満				
4.5%以上5.0%未満	1,117,472	54.9%	668,126	449,346
5.0%以上5.5%未満	118,874	5.8%	63,067	55,807
5.5%以上6.0%未満	20,262	1.0%		20,262
6.0%以上	87,600	4.3%	71,405	16,195
合 計	2,037,543	100.0%	1,088,294	949,249

(表4) 給水収益に対する企業債元利償還額の割合

区 分	18年度	19年度	20年度	$\frac{20年度}{19年度} \times 100$
給水収益(千円) a	1,850,523	1,845,202	1,821,522	98.7%
企業債等元利償還額(千円) b	419,661	568,669	229,784	40.4%
元金(千円) c	290,314	455,915	143,835	31.5%
利息(千円) d	129,347	112,754	85,949	76.2%
b/a × 100	22.7%	30.8%	12.6%	—
c/a × 100	15.7%	24.7%	7.9%	—
d/a × 100	7.0%	6.1%	4.7%	—

(6) 経営指標

財務諸表等に基づく経営分析の主要比率は、別表5のとおりである。

ア 資産・資本構成比率

水道用水供給事業へ11億6,100万円を貸し付け投資が68億9,100万円となったことから、固定資産構成比率が0.7ポイント、固定比率が1.7ポイント減少した。また、流動比率、現金比率も同様に大幅に低下した。

固定負債構成比率は、企業債の減により0.9ポイント減少した。

イ 回転率

自己資本の活動能率を示す自己資本回転率及び固定資産回転率はいずれも横ばいである。

ウ 損益比率

総資本利益率、営業収支比率、経常収支比率は、いずれも横ばいである。

別表1 損益計算書

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度比 (H20/H19)
1. 総収益	b+c+d a	1,981,449	2,103,677	2,125,630	100.0%	101.0%
(1) 営業収益	b	1,939,316	2,007,814	1,973,573	92.9%	98.3%
給水収益		1,850,523	1,845,202	1,821,522	85.7%	98.7%
受託工事収益		80,106	154,125	141,872	6.7%	92.0%
その他営業収益		8,687	8,487	10,179	0.5%	119.9%
(2) 営業外収益	c	42,133	94,305	116,887	5.5%	123.9%
受取利息及び配当金		40,935	93,572	116,271	5.5%	124.3%
受託工事収益						
国庫補助金						
都道府県補助金						
他会計補助金						
雑収益		1,198	733	616	0.0%	84.0%
(3) 特別利益	d		1,558	35,170	1.6%	2257.4%
過年度損益修正益				30,448	1.4%	皆増
その他特別利益			1,558	4,722	0.2%	303.1%
2. 総費用	f+g+h e	1,583,368	1,591,325	1,502,064	100.0%	94.4%
(1) 営業費用	f	1,445,366	1,478,558	1,415,599	94.3%	95.7%
原水及び浄水費		461,292	482,743	494,888	33.0%	102.5%
配水及び給水費		298,166	285,940	257,591	17.1%	90.1%
受託工事費		80,345	154,549	142,274	9.5%	92.1%
業務費						
総係費		109,245	93,079	92,686	6.2%	99.6%
減価償却費		473,783	460,228	427,449	28.5%	92.9%
資産減耗費		22,535	2,019	711	0.0%	35.2%
その他営業費用						
(2) 営業外費用	g	130,692	112,767	86,465	5.7%	76.7%
支払利息		129,347	112,755	85,949	5.7%	76.2%
一時借入金利息						
支払利息及び企業債取扱諸費		129,347	112,755	85,949	5.7%	76.2%
その他の借入金利息						
企業債取扱諸費						
受託工事費						
繰延勘定償却						
雑支出		1,345	12	516	0.0%	4300.0%
(3) 特別損失	h	7,310				
過年度損益修正損						
その他特別損失		7,310				
3. 経常利益	(b+c)-(f+g)	405,391	510,794	588,396		115.2%
4. 当年度純利益	a-e	398,081	512,352	623,566		121.7%
5. 前年度繰越利益剰余金		1,107	9,188	491,540		5349.8%
6. 当年度未処分利益剰余金		399,188	521,540	1,115,106		213.8%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比 (H20/H19)
金額(千円)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	134,841	130,982	131,987	100.8%
(2) 手当	78,916	80,014	79,339	99.2%
(3) 退職給与金	16,000			
(4) 法定福利費	38,569	39,750	42,431	106.7%
(5) 計	268,326	250,746	253,757	101.2%
2. 支払利息	129,347	112,755	85,949	76.2%
(1) 一時借入金利息				
(2) 企業債利息	129,347	112,755	85,949	76.2%
(3) その他借入金利息				
3. 減価償却費	473,783	460,228	427,449	92.9%
4. 動力費	44,907	44,351	48,641	109.7%
5. 光熱水費	44			
6. 通信運搬費	1,584	1,297	1,225	94.4%
7. 修繕費	100,314	84,679	70,003	82.7%
8. 薬品費	14,802	13,146	8,689	66.1%
9. 委託料	368,693	395,752	395,100	99.8%
10. 市町村交付金	12,456	12,690	13,009	102.5%
11. その他	81,457	61,132	55,968	91.6%
12. 費用合計	1,495,713	1,436,776	1,359,790	94.6%
13. 受託工事費	80,345	154,549	142,274	92.1%
14. 経常費用	1,576,058	1,591,325	1,502,064	94.4%
構成比(%)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	9.0%	9.1%	9.7%	
(2) 手当	5.3%	5.6%	5.8%	
(3) 退職給与金	1.1%	0.0%	0.0%	
(4) 法定福利費	2.6%	2.8%	3.1%	
(5) 計	17.9%	17.5%	18.6%	
2. 支払利息	8.6%	7.8%	6.3%	
(1) 一時借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
(2) 企業債利息	8.6%	7.8%	6.3%	
(3) その他借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
3. 減価償却費	31.7%	32.0%	31.4%	
4. 動力費	3.0%	3.1%	3.6%	
5. 光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
6. 通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
7. 修繕費	6.7%	5.9%	5.1%	
8. 薬品費	1.0%	0.9%	0.6%	
9. 委託料	24.6%	27.5%	29.1%	
10. 市町村交付金	0.8%	0.9%	1.0%	
11. その他	5.4%	4.3%	4.2%	
12. 費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
検針水量1m ³ 当りの金額(円)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	2.73	2.66	2.88	108.2%
(2) 手当	1.60	1.62	1.73	106.8%
(3) 退職給与金	0.32	0.00	0.00	
(4) 法定福利費	0.78	0.81	0.92	113.6%
(5) 計	5.43	5.09	5.53	108.7%
2. 支払利息	2.62	2.29	1.87	81.7%
(1) 一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	
(2) 企業債利息	2.62	2.29	1.87	81.7%
(3) その他借入金利息	0.00	0.00	0.00	
3. 減価償却費	9.59	9.35	9.32	99.7%
4. 動力費	0.91	0.90	1.06	117.8%
5. 光熱水費	0.00	0.00	0.00	
6. 通信費	0.03	0.03	0.03	100.0%
7. 修繕費	2.03	1.72	1.53	89.0%
8. 薬品費	0.30	0.27	0.19	70.4%
9. 委託料	7.47	8.04	8.62	107.2%
10. 市町村交付金	0.25	0.26	0.28	107.7%
11. その他	1.65	1.24	1.22	98.4%
12. 費用合計	30.29	29.17	29.65	101.6%
職員数	29	29	29	100.0%
年間契約水量(千m ³)	79,403	79,148	77,998	98.5%
年間総配水量(千m ³)	49,714	49,533	46,694	94.3%
年間総有収水量(計量分)(千m ³)	49,382	49,247	45,855	93.1%

別表3 貸借対照表

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度比 (H20/H19)
1. 固定資産	20,775,980	23,788,881	23,878,322	78.2%	100.4%
(1) 有形固定資産	17,526,042	17,147,635	16,756,113	54.9%	97.7%
土地	444,616	444,616	444,616	1.5%	100.0%
建物	552,848	534,106	519,125	1.7%	97.2%
構築物	12,664,643	12,464,170	12,211,248	40.0%	98.0%
機械及び装置	3,855,487	3,698,714	3,556,965	11.6%	96.2%
車両運搬具	170	170	57	0.0%	33.5%
船舶	8	8	8	0.0%	100.0%
工具、器具及び備品	6,270	5,583	19,493	0.1%	349.1%
建設仮勘定	2,000	268	4,601	0.0%	1716.8%
(2) 無形固定資産	249,938	241,246	231,209	0.7%	95.8%
ダム使用权	130,786	124,729	118,672	0.4%	95.1%
水利権	98,729	95,013	91,297	0.3%	96.1%
地上権	6,597	7,678	7,414	0.0%	96.6%
施設利用権	12,884	12,884	12,884	0.0%	100.0%
電話加入権	942	942	942	0.0%	100.0%
(3) 投資	3,000,000	6,400,000	6,891,000	22.6%	107.7%
長期貸付金	3,000,000	6,400,000	6,891,000	22.6%	107.7%
年賦未収金					
2. 流動資産	9,229,359	6,257,448	6,691,811	21.8%	106.9%
(1) 現金及び預金	9,025,491	6,015,874	6,431,668	21.0%	106.9%
(2) 未収金	180,964	219,714	235,184	0.8%	107.0%
(3) 貯蔵品	12,404	11,360	11,459	0.0%	100.9%
(4) その他	10,500	10,500	13,500	0.0%	128.6%
3. 繰延勘定					
4. 資産合計	30,005,339	30,046,329	30,570,133	100.0%	101.7%
5. 固定負債	1,002,166	1,013,324	922,866	3.0%	91.1%
(1) 引当金	1,002,166	1,013,324	922,866	3.0%	91.1%
退職給与引当金	331,764	331,764	271,190	0.9%	81.7%
修繕引当金	670,402	681,560	651,676	2.1%	95.6%
(2) その他					
6. 流動負債	125,246	100,719	236,669	0.8%	235.0%
(1) 一時借入金					
(2) 未払金	113,706	88,061	220,138	0.7%	250.0%
(3) 前受金		744	744	0.0%	100.0%
(4) その他	11,540	11,914	15,787	0.1%	132.5%
7. 負債合計	1,127,412	1,114,043	1,159,535	3.8%	104.1%
8. 資本金	9,906,367	9,983,367	10,011,367	32.7%	100.3%
(1) 自己資本金	7,269,075	7,801,990	7,973,824	26.1%	102.2%
繰入資本金	625	625	625	0.0%	100.0%
組入資本金(造成資本金)	7,268,450	7,801,365	7,973,199	26.1%	102.2%
(2) 借入資本金	2,637,292	2,181,377	2,037,543	6.6%	93.4%
企業債	2,637,292	2,181,377	2,037,543	6.6%	93.4%
他会計借入金					
9. 剰余金	18,971,560	18,948,919	19,399,231	63.5%	102.4%
(1) 資本剰余金	13,918,110	13,916,032	13,914,612	45.6%	100.0%
国庫補助金	9,867,365	9,865,288	9,863,868	32.3%	100.0%
他会計補助金	3,629,348	3,629,348	3,629,348	11.9%	100.0%
工事負担金	91,488	91,488	91,488	0.3%	100.0%
再評価積立金					
その他	329,908	329,908	329,908	1.1%	100.0%
(2) 利益剰余金	5,053,450	5,032,887	5,484,619	17.9%	109.0%
減債積立金	606,050	540,135	426,301	1.4%	78.9%
利益積立金	604,212	604,212	604,212	2.0%	100.0%
建設改良積立金	3,444,000	3,367,000	3,339,000	10.9%	99.2%
その他積立金					
当年度未処分利益剰余金	399,188	521,540	1,115,106	3.6%	213.8%
当年度未処理欠損金(△)					
うち					
当年度純利益	398,081	512,352	623,566	2.0%	121.7%
当年度純損失(△)					
10. 資本合計	28,877,927	28,932,286	29,410,598	96.2%	101.7%
11. 負債・資本合計	30,005,339	30,046,329	30,570,133	100.0%	101.7%

別表4 資本的収支

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度比 (H20/H19)
1.	資本的収入					
	(1) 企業債					
	ア 建設改良のための企業債					
	イ その他					
	(2) 他会計出資金					
	(3) 他会計負担金					
	(4) 他会計借入金					
	(5) 他会計補助金					
	(6) 固定資産売却代金					
	(7) 国庫補助金					
	(8) 都道府県補助金					
	(9) 工事負担金					
	(10) 長期貸付金償還金		300,000	670,000		223.3%
	(11) その他					
	計(1)～(10) a		300,000	670,000		223.3%
2.	資本的支出					
	(1) 建設改良費	16,471	80,913	29,401	2.2%	36.3%
うち	ア 職員給与費					
	イ 建設利息					
	(2) 企業債償還金	290,314	455,915	143,835	10.8%	31.5%
	ア 建設改良のための企業債償還金	290,314	455,915	143,835	10.8%	31.5%
	イ その他					
	(3) 他会計からの長期借入金返還金					
	(4) 長期貸付金	3,000,000	3,700,000	1,161,000	87.0%	31.4%
	(5) その他	2,691				
	計(1)～(5) b	3,309,476	4,236,828	1,334,236	100.0%	31.5%
3.	差引					
	(1) 差額					
	(2) 不足額(△) a-b c	3,309,476	3,936,828	664,236		16.9%
4.	補てん財源					
	(1) 過年度分損益勘定留保資金	3,002,378	3,036,093	99,158		3.3%
	(2) 当年度分損益勘定留保資金		364,029	391,843		107.6%
	(3) 繰越利益剰余金処分額					
	(4) 当年度利益剰余金処分額					
	(5) 積立金取りくずし額	306,314	532,915	171,835		32.2%
	(6) 繰越工事資金					
	(7) その他	784	3,791	1,400		36.9%
	計(1)～(7) d	3,309,476	3,936,828	664,236		16.9%
5.	補てん財源不足額(△) c-d					
6.	建設改良費の財源内訳					
	企業政府資金					
	業公庫資金					
	債その他					
	国庫補助金					
	県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金					
	その他	16,471	80,913	29,401		36.3%
7.	他会計繰入金合計					
	繰出基準に基づく繰入金					
	繰出基準以外の繰入金					
	繰出基準に係る上乘せ繰入					
	繰出基準事由以外の繰入					

別表5 経営指標

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	参考 工業用水道 事業平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	69.5%	79.4%	78.7%	92.8%
固定負債構成比率	12.1%	10.6%	9.7%	40.9%
自己資本構成比率	87.5%	89.0%	89.5%	58.0%
固定資産対長期資本比率	69.2%	79.2%	78.1%	91.8%
固定比率	79.2%	88.9%	87.2%	158.3%
流動比率	7369.0%	6212.8%	2827.5%	761.9%
現金比率	7206.2%	5972.9%	2717.6%	529.0%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.14	0.07	0.07	0.09
固定資産回転率(回)	0.18	0.08	0.08	0.06
減価償却率	2.66%	2.64%	2.52%	2.66%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	2.70%	1.70%	1.94%	0.83%
営業収支比率	136.2%	140.0%	143.9%	131.0%
経常収支比率	125.7%	132.1%	139.2%	117.0%
利子負担率	4.9%	5.2%	4.2%	2.9%
企業債償還元金対減価償却額比率	61.3%	99.1%	33.6%	106.6%
職員1人当たり営業収益(千円)	66,873	69,235	68,054	84,802
職員1人当たり有形固定資産(千円)	604,346	591,298	577,797	1,078,018
給水収益に対する比率				
企業債償還元金	15.7%	24.7%	7.9%	41.3%
企業債利息	7.0%	6.1%	4.7%	18.1%
企業債元利償還金	22.7%	30.8%	12.6%	59.5%
職員給与費	14.5%	13.6%	13.9%	12.8%
単価及び原価				
供給単価(円/m ³)	37.47	37.47	39.72	20.77
給水原価(円/m ³)	30.29	29.17	29.65	20.57
利ざや(供給単価-給水原価)	7.18	8.30	10.07	0.20

※ 工業用水道事業平均：平成19年度決算統計工業用水道事業経営分析

3 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

平成20年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、62団体(65市町)に対し、663,348千 m^3 を給水した。

平成20年度の年間総有収水量は661,849,810 m^3 となり、前年度に比べ2,075,341 m^3 、0.3%減少した。

(表1) 施設及び業務の概況

区 分	18年度	19年度	20年度	20年度	
				19年度	
				×100	
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日			—	
供用開始年月日	昭和43年4月2日			—	
法適用年月日	昭和39年9月1日			—	
施 設	行政区域内人口(人)	7,034,329	7,073,964	7,109,184	100.5%
	計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	7,166,800	100.0%
	現在給水人口(人)	7,008,811	7,046,178	7,086,060	100.6%
	水 源 種 類	ダム等			—
	水 利 権 (m^3 /日)	2,233,526	2,233,526	2,260,829	101.2%
	配 水 能 力 (m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	2,665,000	100.0%
	導 水 管 延 長 (km)	18.91	19.46	19.46	100.0%
	送 水 管 延 長 (km)	754.91	754.91	754.91	100.0%
	浄水場設置数	5	5	5	100.0%
	配水池設置数	46	46	47	102.2%
業 務	年間総配水量(km^3)	671,165	665,868	663,348	99.6%
	一日平均配水量(m^3)	1,838,808	1,819,312	1,817,393	99.9%
	一日最大配水量(m^3)	1,949,660	1,934,470	1,920,610	99.2%
	1人1日最大配水量(%)	278	275	271	98.5%
	年間総有収水量(km^3)	669,491	663,925	661,850	99.7%
	一日平均有収水量(m^3)	1,834,223	1,814,003	1,813,287	100.0%
	1人1日平均有収水量(%)	262	257	256	99.6%

(表2) 水道経営指標

区 分	18年度	19年度	20年度
有 収 率 (%)	99.8	99.7	99.8
負 荷 率 (%)	94.3	94.1	94.6
施 設 利 用 率 (%)	69.0	68.3	68.2
最 大 稼 働 率 (%)	73.2	72.6	72.1
配水管使用効率 (m ³ /m)	867.4	859.9	878.7
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	15.5	14.9	14.9
職員1人当たり給水人口 (人)	20,374	20,663	20,480
職員1人当たり有収水量 (千m ³)	1,946	1,947	1,913
職員1人当たり営業収益 (千円)	120,324	120,391	118,180

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	45,090,245,000	44,642,406,285	△447,838,715	うち仮受消費税及び地方消費税
営業収益	44,004,636,000	43,471,627,132	△533,008,868	(2,069,778,994)
営業外収益	1,085,608,000	1,170,779,153	85,171,153	(175,784)
特別利益	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	備 考
事業費	43,656,740,000	42,763,356,431	893,383,569	うち仮払消費税及び地方消費税
営業費用	33,533,706,000	32,941,829,925	591,876,075	(458,544,562)
営業外費用	10,083,033,000	9,821,526,506	261,506,494	(153)
特別損失	1,000	0	1,000	
予備費	40,000,000	0	40,000,000	

営業収益は434億7,162万7,132円で、給水収益が見込みを下回ったことから予算現額に比して5億3,300万8,868円の減となった。営業外収益は11億7,077万9,153円で、予算現額に比較して8,517万1,153円の増となった。これは、主に受取利息の増によるものである。

営業費用は329億4,182万9,925円で、動力費等が見込みを下回ったため

5億9,187万6,075円の不用額を生じた。営業外費用は98億2,152万6,506円で、2億6,150万6,494円の不用額を生じた。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	16,852,289,000	16,857,839,851	5,550,851	
建設補助金	3,968,263,000	3,967,628,666	△ 634,334	
企業債	5,767,000,000	5,767,000,000	0	
他会計出資金	5,765,564,000	5,765,563,191	△ 809	
他会計補助金	188,193,000	188,192,849	△ 151	
他会計からの長期借入金	1,161,000,000	1,161,000,000	0	
固定資産売却代金	1,000	5,739,046	5,738,046	うち仮受消費税及び地方消費税
雑収入	2,268,000	2,716,099	448,099	(122,870)

支 出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	備 考
資本的支出	39,341,259,823	38,717,287,762	266,092,760	357,879,301	うち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	16,112,507,823	15,529,005,038	266,092,760	317,410,025	(644,651,397)
出資金	120,368,000	120,368,000	0	0	
企業債償還金	15,536,265,000	15,535,796,615	0	468,385	
他会計からの長期借入金償還金	670,000,000	670,000,000	0	0	
機構負担年賦金	6,862,119,000	6,862,118,109	0	891	(231,940,022)
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	

資本的収入の企業債57億6,700万円は、建設改良事業に係わるものである。

他会計からの長期借入金11億6,100万円は、機構負担年賦金に充てるために、工業用水道業会計から借入れたものである。

資本的支出の企業債償還金155億3,579万6,615円は、通常返済に係わるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する218億5,944万7,911円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億8,782万661円、減債積立金20億円、過年度分損益勘定留保資金97億1,117万4,707円、当年度分損益勘定留保資金94億6,045万2,543円で補填した。

(3) 経営の状況

ア 純損益について（別表1：損益計算書）

総収益は425億7,246万1,269円、総費用は413億8,309万1,738円で当年度の純利益は11億8,936万9,531円となった。前年度と比較すると8億4,186万2,833円(41.4%)の減であった。これは、主に営業外費用が前年度比11億1,645万1,836円(11.1%)の減となった一方、営業費用が、22億7,459万3,503円(7.5%)増加したことによる。

イ 営業損益について

営業収益は414億184万8,138円、営業費用は324億8,328万5,363円で、営業利益は、差引き89億1,856万2,775円となった。前年度からは19億2,614万1,403円(17.8%)の減となった。これは、主に大久保浄水場のPFI手法による排水処理施設の新設により減価償却費が前年度比15億4,763万3,127円(8.5%)の増となったことによる。

(表3) 供給単価、給水原価の推移

区 分	18年度	19年度	20年度	$\frac{20年度}{19年度} \times 100$
供給単価 (円) a	61.78	61.78	61.78	100.0%
給水原価 (円) b	61.22	60.59	61.81	102.0%
利ざや (円) a-b	0.56	1.19	△0.03	△ 2.5%

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価)}
／年間総有収水量

ウ 営業外損益について

営業外収益は11億7,061万3,131円、営業外費用は88億9,980万6,375円となり、営業外損失は、77億2,919万3,244円となった。支払利息が11億1,655万5,234円(11.1%)減少したことから、前年度と比較して、10億8,427万8,570円(12.3%)改善した。

(4) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金33億8,459万8,392円は、前年度繰越利益剰余金21億9,522万8,861円に当年度純利益11億8,936万9,531円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 33億8,459万8,392円は、減債積立金に11億円を積み立て、残額の22億8,459万8,392円は、翌年度に繰り越すこととしている。

(5) 財政の状況

当年度末における財政状態は、貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産については、滝沢ダムの完成に伴い、ダム使用权 596億4,116万6,538円増加した。また、地方公営企業等金融機構に対し、1億2,036万8,000円を投資した。

給水収益に対する利息の割合(表4)は、21.4%となり、前年度と比較して、2.9ポイント減少した。

当該年度末における企業債の残高(表5)は、1,969億4,526万4,007円となっている。前年度と比較して、97億6,879万6,615円(4.7%)減少した。

(表4) 企業債等元利償還金の推移

区 分	18年度	19年度	20年度	$\frac{20年度}{19年度} \times 100$
給水収益(千円) a	41,361,351	41,017,349	40,890,160	99.7%
企業債等元利償還額(千円) b	35,770,831	60,499,538	30,926,974	41.1%
元金(千円) c	24,915,100	50,513,556	22,165,974	43.8%
利息(千円) d	10,855,731	9,985,982	8,761,000	87.7%
利子負担率(%)	5.1	4.8	4.3	—
$b/a \times 100$ (%)	86.4	147.5	75.6	—
$c/a \times 100$ (%)	60.2	123.2	54.2	—
$d/a \times 100$ (%)	26.2	24.3	21.4	—

※ 企業債等：企業債及び機構負担年賦金

(表5) 企業債利率別残高

(単位：千円)

区 分	企業債現在高	構成比	内 訳		
			政府資金	地方公営企業等金融機構	民間資金
2.0%未満	53,099,016	26.9%	11,031,281	18,511,735	23,556,000
2.0%以上2.5%未満	71,859,600	36.5%	49,170,547	22,689,053	
2.5%以上3.0%未満	8,893,954	4.5%	3,795,658	5,098,296	
3.0%以上3.5%未満	4,151,006	2.1%		4,151,006	
3.5%以上4.0%未満	4,456,710	2.3%	1,143,900	3,312,810	
4.0%以上4.5%未満					
4.5%以上5.0%未満	21,791,408	11.1%	9,692,159	12,099,249	
5.0%以上5.5%未満	9,627,446	4.9%	3,545,268	6,082,178	
5.5%以上6.0%未満	3,278,008	1.7%	759,379	2,518,629	
6.0%以上	19,788,116	10.0%	7,706,964	12,081,152	
合 計	196,945,264	100.0%	86,845,156	86,544,108	23,556,000

ア 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」及び「埼玉県水道用水供給事業会計補助金交付要綱」で定められた一般会計繰出基準に基づき算出された金額を限度として、予算の範囲内において交付されている。繰入れの状況は、表6のとおりである。

(表6) 他会計繰入金の推移

区 分		18年度	19年度	20年度
収益的 収 入	基 準 額(千円)	1,745,289	1,567,140	1,489,132
	実繰入額(千円)	1,209,297	1,104,726	1,042,392
	対前年度比(%)	86.3	91.4	94.4
資本的 収 入	基 準 額(千円)	6,583,838	7,249,533	6,828,695
	実繰入額(千円)	5,685,339	6,356,498	5,953,756
	対前年度比(%)	116.7	111.8	93.7
繰入金 合 計	基 準 額(千円) a	8,329,127	8,816,673	8,317,827
	実繰入額(千円) b	6,894,636	7,461,224	6,996,148
	対前年度比(%)	109.9	108.2	93.8
	$b/a \times 100$ (%)	82.8	84.6	84.1

(6) 経営指標

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は、別表5のとおりである。

ア 資産・資本構成比率

流動比率、現金比率が上昇しているのは、平成19年度の大久保浄水場排水処理施設事業費の完成時支払金がなくなったためである。

イ 回転率

自己資本回転率、固定資産回転率は、いずれも前年度並みである。

ウ 損益比率

営業活動能率を表す営業収支比率が低下傾向にある。

別表1 損益計算書

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度比 (H20/H19)
総収益 b+c+d a	42,632,269	42,256,182	42,572,461	100.0%	100.7%
営業収益 b	41,391,427	41,053,396	41,401,848	97.3%	100.8%
給水収益	41,361,351	41,017,349	40,890,160	96.0%	99.7%
受託工事収益	13,092		470,483	1.1%	皆増
その他営業収益	16,984	36,047	41,205	0.1%	114.3%
他会計負担金					
その他	16,984	36,047	41,205	0.1%	114.3%
営業外収益 c	1,240,842	1,202,786	1,170,613	2.7%	97.3%
受取利息・配当金	28,456	89,864	104,432	0.2%	116.2%
受託工事収益					
国庫補助金					
県補助金					
他会計補助金	1,209,297	1,104,726	1,042,392	2.4%	94.4%
雑収益	3,089	8,196	23,789	0.1%	290.3%
特別利益 d					
他会計繰入金					
固定資産売却益					
その他					
総費用 f+g+h e	41,000,140	40,224,950	41,383,092	100.0%	102.9%
営業費用 f	30,102,569	30,208,692	32,483,286	78.5%	107.5%
原水・浄水費	6,899,651	6,748,600	6,826,120	16.5%	101.1%
配水・給水費	4,076,393	4,091,169	4,184,705	10.1%	102.3%
受託工事費	13,126		471,469	1.2%	皆増
業務費					
総係費	918,734	1,088,981	1,121,783	2.7%	103.0%
減価償却費	18,105,024	18,154,024	19,701,657	47.6%	108.5%
資産減耗費	89,641	125,918	177,552	0.4%	141.0%
その他営業費用					
営業外費用 g	10,897,571	10,016,258	8,899,806	21.5%	88.9%
支払利息	10,855,731	10,015,982	8,899,426	21.5%	88.9%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
その他営業外費用	41,840	276	380	0.0%	137.7%
特別損失 h					
職員給与費					
その他					
経常利益 (b+c)-(f+g)	1,632,129	2,031,232	1,189,369		58.6%
当年度純利益 a-e	1,632,129	2,031,232	1,189,369		58.6%
前年度繰越利益剰余金	2,131,867	2,163,997	2,195,229		101.4%
当年度未処分利益剰余金	3,763,996	4,195,229	3,384,598		80.7%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 比 (H20/H19)
職員給与費	1,305,203	1,282,093	1,279,546	99.8%
手当	766,337	724,309	702,184	96.9%
退職給与金	475,400	653,815	580,396	88.8%
法定福利費	367,858	382,251	396,396	103.7%
計	2,914,798	3,042,468	2,958,522	97.2%
支払利息	10,855,731	10,015,982	8,899,426	88.9%
一時借入金利息				
企業債利息	8,690,272	7,914,577	5,567,223	70.3%
機構負担年賦金利息	2,165,459	2,071,404	3,193,777	154.2%
施設購入年賦金利息			74,426	皆増
その他		30,000	64,000	213.3%
減価償却費	18,105,024	18,154,024	19,701,657	108.5%
動力費	2,606,243	2,646,100	2,910,867	110.0%
光熱水費	15,555	14,925	16,349	109.5%
通信運搬費	34,855	35,874	36,536	101.8%
修繕費	1,529,651	1,349,507	1,303,101	96.6%
薬品費	589,921	620,929	602,833	97.1%
委託料	1,514,622	1,538,365	1,475,723	95.9%
その他	2,820,614	2,806,776	3,006,609	107.1%
費用合計	40,987,014	40,224,950	40,911,623	101.7%
構成比(%)				
職員給与費	7.1%	7.6%	7.2%	
基本給	3.2%	3.2%	3.1%	
手当	1.9%	1.8%	1.7%	
退職給与金	1.2%	1.6%	1.4%	
法定福利費	0.9%	1.0%	1.0%	
支払利息	26.5%	24.9%	21.8%	
一時借入金利息				
企業債利息	21.2%	19.7%	13.6%	
機構負担年賦金利息	5.3%	5.1%	7.8%	
施設購入年賦金利息			0.2%	
その他		0.1%	0.2%	
減価償却費	44.2%	45.1%	48.2%	
動力費	6.4%	6.6%	7.1%	
光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
修繕費	3.7%	3.4%	3.2%	
薬品費	1.4%	1.5%	1.5%	
委託料	3.7%	3.8%	3.6%	
その他	6.9%	7.0%	7.3%	
費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
有収水量1㎡当り(円)				
職員給与費	4.35	4.58	4.47	97.5%
基本給	1.95	1.93	1.93	99.0%
手当	1.14	1.09	1.06	95.6%
退職給与金	0.71	0.98	0.88	138.0%
法定福利費	0.55	0.58	0.60	105.5%
支払利息	16.21	15.09	13.45	93.1%
一時借入金利息				
企業債利息	12.98	11.92	8.41	70.6%
機構負担年賦金利息	3.23	3.12	4.83	96.6%
施設購入年賦金利息			0.11	皆増
その他		0.05	0.10	96.6%
減価償却費	27.04	27.34	29.77	108.9%
動力費	3.89	3.99	4.40	102.6%
光熱水費	0.02	0.02	0.02	100.0%
通信運搬費	0.05	0.05	0.05	100.0%
修繕費	2.28	2.03	1.97	96.9%
薬品費	0.88	0.94	0.91	106.8%
委託料	2.26	2.32	2.23	102.7%
その他	4.21	4.23	4.54	100.5%
費用合計	61.22	60.59	61.81	102.0%
職員数(人)	344	341	346	101.5%
年間総配水量(千㎡)	671,165	665,868	664,295	99.8%
年間総有収水量(千㎡)	669,491	663,925	661,850	99.7%

別表3 貸借対照表

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度比 (H20/H19)
資 産	固定資産	625,047,918	637,481,221	694,506,755	96.4%	108.9%
	有形固定資産	432,940,178	447,583,349	446,521,960	62.0%	99.8%
	土地	29,423,193	29,422,100	29,437,216	4.1%	100.1%
	建物	21,828,563	27,454,072	26,943,121	3.7%	98.1%
	構築物	247,912,041	256,214,832	251,069,516	34.9%	98.0%
	機械及び装置	48,671,442	56,234,114	53,912,465	7.5%	95.9%
	車両運搬具	36,083	48,892	42,970	0.0%	87.9%
	船舶	163	163	163	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	276,283	292,642	275,126	0.0%	94.0%
	建設仮勘定	84,792,411	77,916,534	84,841,383	11.8%	108.9%
	その他					
	無形固定資産	192,107,740	189,897,872	247,864,427	34.4%	130.5%
	ダム使用権	102,308,405	105,797,328	165,438,494	23.0%	156.4%
	水利権	87,321,083	81,851,879	80,406,816	11.1%	98.2%
	地上権	29,493	25,299	21,105	0.0%	83.4%
	施設利用権	2,437,925	2,212,532	1,987,140	0.3%	89.8%
	電話加入権	10,834	10,834	10,872	0.0%	100.4%
	投資			120,368	0.0%	皆増
	出資金			120,368	0.0%	皆増
	流動資産	22,859,544	30,677,525	25,810,603	3.6%	84.1%
現金・預金	18,939,583	26,231,989	21,684,371	3.0%	82.7%	
未収金	3,554,470	4,093,773	3,762,212	0.5%	91.9%	
貯蔵品	174,491	160,763	179,020	0.0%	111.4%	
その他	191,000	191,000	185,000	0.0%	96.9%	
繰延勘定						
計	647,907,462	668,158,746	720,317,358	100.0%	107.8%	
負 債	固定負債	58,987,497	63,370,121	119,838,534	16.6%	189.1%
	引当金	6,575,042	6,982,018	7,164,050	1.0%	102.6%
	退職給与引当金	1,494,083	1,750,883	2,059,172	0.3%	117.6%
	修繕引当金	5,080,959	5,231,135	5,104,878	0.7%	97.6%
	他会計借入金	3,000,000	3,245,000	4,051,500	0.6%	124.9%
	機構負担年賦金	49,412,455	49,860,865	105,497,023	14.6%	211.6%
	施設購入年賦金		3,282,238	3,125,961	0.4%	95.2%
	流動負債	2,221,485	8,368,340	3,441,241	0.5%	41.1%
	一時借入金					
	未払金	1,965,796	8,034,483	3,135,876	0.4%	39.0%
	その他	255,689	333,857	305,365	0.1%	91.5%
計	61,208,982	71,738,461	123,279,775	17.1%	171.8%	
資 本	資本金	363,461,069	367,988,535	365,669,839	50.8%	99.4%
	自己資本金	150,344,136	158,119,474	165,885,075	23.0%	104.9%
	固有資本金	770	770	770	0.0%	100.0%
	再評価組入資本金					
	繰入資本金	120,764,366	126,939,704	132,705,305	18.4%	104.5%
	組入資本金	29,579,000	31,179,000	33,179,000	4.6%	106.4%
	借入資本金	213,116,933	209,869,061	199,784,764	28.8%	95.2%
	企業債	213,116,933	206,714,061	196,945,264	27.4%	95.3%
	他会計借入金		3,155,000	2,839,500	0.4%	90.0%
	剰余金	223,237,411	228,431,750	231,367,744	32.1%	101.3%
	資本剰余金	218,213,415	222,976,521	226,723,146	31.5%	101.7%
	国庫補助金	174,962,497	179,543,874	183,102,306	25.4%	102.0%
	他会計補助金	42,635,466	42,817,195	43,005,388	6.0%	100.4%
	工事負担金	568,673	568,673	568,673	0.1%	100.0%
	再評価積立金					
	その他	46,779	46,779	46,779	0.0%	100.0%
	利益剰余金	5,023,996	5,455,229	4,644,598	0.6%	85.1%
	減債積立金					
	利益積立金	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.2%	100.0%
	建設改良積立金					
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	3,763,996	4,195,229	3,384,598	0.4%	80.7%	
うち当年度純利益	1,632,129	2,031,232	1,189,369	0.2%	58.6%	
計	586,698,480	596,420,285	597,037,583	82.9%	100.1%	
負債・資本合計	647,907,462	668,158,746	720,317,358	100.0%	107.8%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度比 (H20/H19)
資本的 収入	企業債	5,031,000	38,970,000	5,767,000	34.2%	14.8%
	建設改良のための企業債	4,652,500	7,703,600	5,767,000	34.2%	74.9%
	その他	378,500	31,266,400			皆減
	他会計出資金	5,511,938	6,174,769	5,765,563	34.2%	93.4%
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	173,401	181,729	188,193	1.1%	103.6%
	固定資産売却代金		1,094	5,739	0.0%	524.6%
	国庫補助金	4,058,277	4,869,444	3,967,629	23.6%	81.5%
	他会計長期借入金	3,000,000	3,700,000	1,161,000	6.9%	31.4%
	工事負担金					
	その他	218	2,698	2,716	0.0%	100.7%
計	17,774,834	53,899,734	16,857,840	100.0%	31.3%	
資本的 支出	建設改良費	12,978,756	23,211,113	15,529,005	40.1%	66.9%
	職員給与費	735,898	733,571	761,194	2.0%	103.8%
	建設利息	504,084	568,597	337,588	0.9%	59.4%
	出資金			120,368	0.3%	皆増
	企業債償還金	14,436,884	45,372,872	15,535,796	40.1%	34.2%
	建設改良のための企業債	14,058,384	14,099,309	15,535,796	40.1%	110.2%
	その他	378,500	31,273,563			皆減
	他会計からの長期借入金返還金		300,000	670,000	1.8%	223.3%
	他会計への支出金					
	機構負担年賦金	10,478,216	5,140,683	6,862,118	17.7%	133.5%
計	37,893,856	74,024,668	38,717,287	100.0%	52.3%	
差引	差額					
	不足額 (△)	20,119,022	20,124,934	21,859,447		108.6%
補てん 財源	過年度分損益勘定留保資金	8,443,967	8,864,529	9,711,175	44.4%	109.6%
	当年度分損益勘定留保資金	9,343,103	8,580,363	9,460,739	43.3%	110.3%
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金取りくずし額	1,912,417	1,600,000	2,000,000	9.2%	125.0%
	繰越工事資金					
	その他	419,535	1,080,042	687,533	3.1%	63.7%
計	20,119,023	20,124,934	21,859,447	100.0%	108.6%	
補てん財源不足額 (△)						
建設改 良費の 財源内 訳	企 政府資金	2,905,300	4,948,600	30,000		0.6%
	業 公庫資金	1,747,200	2,755,000	5,737,000		208.2%
	債 その他					
	国庫補助金	4,058,277	4,869,444	5,810,588		119.3%
	県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金	3,108,175	3,845,425	3,048,527		79.3%
その他	1,159,804	6,792,644	902,890		13.3%	
他会計繰入金合計		8,685,339	10,056,498	7,114,756		70.7%
繰出基準に基づく繰入金	繰出基準に基づく繰入金	5,511,938	6,174,769	5,765,564		93.4%
	繰出基準以外の繰入金	3,173,401	3,881,729	1,349,192		34.8%
	繰出基準に係る上乗せ繰入					
繰出基準事由以外の繰入	3,173,401	3,881,729	1,349,192		34.8%	

別表5 経営指標

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	参考 水道事業平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	96.8%	95.4%	96.9%	91.4%
固定負債構成比率	42.0%	40.9%	44.4%	35.3%
自己資本構成比率	57.7%	57.9%	55.1%	62.8%
固定資産対長期資本比率	96.5%	95.4%	96.4%	93.2%
固定比率	167.3%	164.9%	174.8%	145.6%
流動比率	1029.0%	366.6%	750.0%	449.6%
現金比率	852.6%	313.5%	630.1%	328.1%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.22	0.11	0.10	0.16
固定資産回転率(回)	0.13	0.07	0.06	0.11
減価償却率	3.42%	3.31%	3.28%	3.23%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	0.50%	0.31%	0.17%	0.91%
営業収支比率	137.5%	135.9%	127.9%	120.2%
経常収支比率	104.0%	105.0%	102.9%	108.3%
利子負担率	5.1%	4.8%	4.4%	3.6%
企業債償還元金対減価償却額比率	77.6%	77.7%	78.9%	103.5%
職員1人当たり営業収益(千円)	120,324	120,391	119,659	64,040
職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,258,547	1,312,561	1,290,526	486,475
料金収入に対する比率				
企業債償還元金	34.0%	34.4%	38.0%	23.6%
企業債利息	21.0%	19.3%	13.6%	13.6%
企業債元利償還金	55.0%	53.7%	51.6%	37.2%
職員給与費	7.0%	7.4%	7.2%	15.9%
単価及び原価				
供給単価(円/㎥)	61.78	61.78	61.78	90.66
給水原価(円/㎥)	61.22	60.59	61.81	86.30
利ざや(供給単価-給水原価)	0.56	1.19	△0.03	4.36

※ 水道事業平均：平成19年度決算統計水道事業経営分析（供給単価及び給水原価は用水供給事業）

4 埼玉県地域整備事業会計

(1) 宅地造成事業

事業の概況

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業で、企業局は、内陸型工業用地等造成事業を実施している。

平成20年度には、分譲した工業団地はなく、5団地31区画すべての賃貸を行った。

事業資産売却収益は8,841万円、事業資産貸付収益は9億2,582万9,884円であった。これを前年度と比較すると、事業資産売却収益は37億5,200万143円の減、事業資産貸付収益は1億2,111万9,228円の増であった。

なお、事業資産売却収益は、割賦販売による産業団地売上の収益である。

また、圏央道の開通を活かした産業集積の早期実現を図るため、「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、新たな産業団地の整備に着手した。平成20年度は、菖蒲南部、川越第二及び騎西国道122号沿道地区産業団地の造成事業のほか、白岡町大字荒井新田地内及び幸手市大字平須賀地内についての可能性調査を実施した。

(表1) 既存工業団地の処分概況

区 分		18年度	19年度	20年度	$\frac{20年度}{19年度} \times 100$
分譲	分譲面積 (㎡)	237,570.92	137,070.60	0	皆減
	分譲収入 (千円)	7,376,450	3,840,410	88,410	2.3
賃貸	賃貸面積 (㎡)	685,579.89	719,630.30	726,769.53	101.0
	賃貸収入 (千円)	416,202	804,711	925,830	115.1

(表2) 圏央道関連産業団地

区 分	事業期間	施行面積 (㎡)	分譲予定面積 (㎡)
菖蒲南部産業団地	H19~H21	189,100	140,400
川越第二産業団地	H19~H21	192,700	155,800
騎西国道122号沿道地区産業団地	H20~H22	196,000	159,500

(2) 観光施設事業

事業の概況

観光施設事業は、地方財政法施行令第12条第11号に規定する観光等を目的とする事業で、企業局は、熊谷市及び上里町に、それぞれ18ホールのゴルフ場施設を保有し、これらを株式会社さいたまりバーフロンティアに賃貸している。ゴルフ場の管理運営は、同社が行っている。

なお、県は、株式会社さいたまりバーフロンティアに58,000千円（出資比率44.6%）を出資しており、同社は県の指定出資法人となっている。

(3) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
事業収益	1,336,785,000	1,454,201,623	117,416,623	うち仮受消費税及び地方消費税
営業収益	1,273,242,000	1,266,574,535	△6,667,465	(7,771,604)
営業外収益	63,542,000	187,627,088	124,085,088	(2,205)
特別利益	1,000	0	△1,000	

支出

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	不用額	備考
事業費	765,341,000	690,879,603	74,461,397	うち仮払消費税及び地方消費税
営業費用	736,393,000	683,237,564	53,155,436	(811,071)
営業外費用	8,947,000	7,642,039	1,304,961	(144)
特別損失	1,000	0	1,000	
予備費	20,000,000	0	20,000,000	

営業収益は12億6,657万4,535円で、予算現額を666万7,465円下回った。営業外収益は1億8,762万7,088円で、予算現額を1億2,408万5,088円上回った。これは、主に受取利息の増によるものである。

営業費用は6億8,323万7,564円で、予算現額を5,315万5,436円下回った。営業外費用は764万2,039円となり、130万4,961円の不用額を生じた。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
資本的収入	970,236,000	970,394,737	158,737	
長期貸付金償還金	970,235,000	970,235,804	804	
雑収入	1,000	158,933	157,933	

支出

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	9,847,241,164	2,734,398,911	6,859,345,005	253,497,248
建設改良費	9,564,751,164	2,705,406,159	6,859,345,005	0
建設準備費	82,490,000	28,992,752	0	53,497,248
予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち9億7,023万5,804円は、一般会計への長期貸付金の償還金である。貸付残高は合計で150億2,976万4,196円となった。

資本的支出のうち建設改良費は、菖蒲南部産業団地、川越第二産業団地及び騎西国道122号沿道地区産業団地の整備事業費である。継続費通次繰越額68億5,934万5,005円は、菖蒲南部産業団地、川越第二産業団地及び騎西国道122号沿道地区産業団地に係るものである。

建設準備費は、白岡町大字荒井新田地内及び幸手市大字平須賀地内についての調査費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する17億6,400万4,174円については、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(4) 経営の状況

ア 純損益について (別表1：損益計算書)

総収益は14億4,642万8,970円、総費用は6億8,310万6,950円で、当年度の純利益は7億6,332万2,020円となり、平成19年度、平成20年度と2年連続純利益を計上した。これは、既存工業団地の分譲がほぼ終了し、分譲に係る事業資産の売却損失が減少したことなどによる。

イ 営業損益について

営業収益は12億5,880万2,931円、営業費用は6億8,242万6,493円で、営業利益は、差引き5億7,637万6,438円となった。前年度は、2,559万8,753円の営業利益であった。

平成20年度は、川越第二産業団地及び菖蒲南部産業団地の2区画を予約分譲したが、引き渡しを行っていないため、営業収益に反映されていない。

(表3) 分譲単価及び分譲原価の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
分譲単価 (円/㎡) a	30,961	29,753	—
分譲原価 (円/㎡) b	49,083	31,651	—
利ざや (円/㎡) a-b	△ 18,122	△ 1,898	—

ウ 営業外損益について

営業外収益は1億8,762万6,039円、営業外費用は68万457円で、営業外利益は、1億8,694万5,582円となった。受取利息の増等により前年度と比較して、7,958万3,072円の増となった。

(5) 剰余金の状況

ア 未処理欠損金

当年度末未処理欠損金197億6,728万6,881円は、前年度繰越欠損金205億3,060万8,901円に当年度純利益7億6,332万2,020円を加えたものである。

イ 欠損金の処理

当年度末未処理欠損金197億6,728万6,881円は、全額を翌年度に繰り越すこととしている。

(6) 財政の状況

当年度末における財政状態は、貸借対照表(別表3)のとおりである。

一般会計への貸付150億2,976万4,196円、現金預金200億3,225万7,721円、分譲売却代金等の未収金116億5,690万9,722円の資産を保有している。巨額の未処理欠損金があるものの、多額の自己資本金を有し、財政状態は良好な水準にある。

(7) 経営指標

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は、別表5のとおりである。

ア 資産・資本構成比率

既存工業団地の処分が進み資産の固定比率は低い。また、企業債の借入れもなく、資産に占める固定負債の比率も低く、自己資本比率は高い。

既存工業団地の未成原価が計上されなくなったことなどから、流動比率、現金比率は低下した。

イ 損益比率

営業収支比率、経常収支比率が100%を超えた。

別表1 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度比 (H20/H19)
総収益 b+c+d a	9,965,411	5,907,927	1,446,429	100.0%	24.5%
営業収益 b	7,999,396	4,862,389	1,258,803	87.0%	25.9%
地域振興施設利用収益					
地域振興施設貸付料	143,548				
貸付料		139,217	136,286	9.4%	97.9%
事業資産売却収益	7,376,450	3,840,410	88,410	6.1%	2.3%
事業資産貸付収益	416,203	804,711	925,830	64.0%	115.1%
その他	63,195	78,051	108,277	7.5%	138.7%
営業外収益 c	60,429	108,682	187,626	13.0%	172.6%
受取利息・配当金	58,789	106,719	185,910	12.9%	174.2%
雑収益	1,640	1,963	1,716	0.1%	87.4%
特別利益 d	1,905,586	936,856			
過年度損益修正益	1,671,302	936,856			皆減
固定資産売却益	234,284				
総費用 f+g+h e	14,973,325	4,838,110	683,107	100.0%	14.1%
営業費用 f	12,076,348	4,836,790	682,427	99.9%	14.1%
地域振興施設管理費	25,656				
事業資産管理費	242,204				
一般管理費		409,210	450,984	66.0%	110.2%
事業資産売却原価	11,697,938	4,375,773	180,760	26.5%	4.1%
減価償却費	65,182	51,415	49,995	7.3%	97.2%
資産減耗費	45,368	392	688	0.1%	175.5%
営業外費用 g	59,372	1,320	680	0.1%	51.5%
支払利息	49,663				
雑支出	9,709	1,320	680	0.1%	51.5%
特別損失 h	2,837,605				
固定資産売却損	2,150,980				
臨時損失	560,000				
その他特別損失	126,625				
経常利益 (b+c)-(f+g)	△ 4,075,895	132,961	763,322		574.1%
当期純利益 a-e	△ 5,007,914	1,069,817	763,322		71.4%
前年度繰越欠損金	16,592,511	21,600,425	20,530,608		95.0%
当年度未処理欠損金	21,600,425	20,530,608	19,767,286		96.3%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比 (H20/H19)
金額 (千円)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	53,640	112,286	109,596	97.6%
(2) 手当	29,443	77,380	75,333	97.4%
(3) 退職給与金	28,600	62,640	40,400	64.5%
(4) 法定福利費	16,419	38,749	38,868	100.3%
(5) 計	128,102	291,055	264,197	90.8%
2. 支払利息	49,663			
(1) 一時借入金利息				
(2) 企業債利息	49,663			
(3) その他借入金利息				
3. 減価償却費	65,182	51,415	49,995	97.2%
4. 光熱水費	1,534			
5. 通信運搬費	1,022	928	1,046	112.7%
6. 修繕費	2,350	6,635	1,148	17.3%
7. 委託料	16,936	9,142	6,096	66.7%
8. その他	11,870,932	4,478,935	360,625	8.1%
9. 費用合計	12,135,721	4,838,110	683,107	14.1%
構成比				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	0.4%	2.3%	16.0%	
(2) 手当	0.2%	1.6%	11.0%	
(3) 退職給与金	0.2%	1.3%	5.9%	
(4) 法定福利費	0.1%	0.8%	5.7%	
(5) 計	1.1%	6.0%	38.6%	
2. 支払利息	0.4%	0.0%	0.0%	
(1) 一時借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
(2) 企業債利息	0.4%	0.0%	0.0%	
(3) その他借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
3. 減価償却費	0.5%	1.1%	7.3%	
4. 光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
5. 通信運搬費	0.0%	0.0%	0.2%	
6. 修繕費	0.0%	0.1%	0.2%	
7. 委託料	0.1%	0.2%	0.9%	
8. その他	97.8%	92.6%	52.8%	
9. 費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
職員数 (人)	41	37	44	118.9%
分譲面積 (m ²)	237,571	137,071	0	
賃貸面積 (m ²)	685,580	719,630	726,770	
分譲単価 (円/m ²)	30,961	29,753	-	
分譲原価 (円/m ²)	49,083	31,651	-	

※賃貸面積は、その年度に新たに賃貸した面積

別表3 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年比 (H20/H19)
資 産	固定資産	21,470,260	21,049,437	20,028,518	20.8%	95.1%
	有形固定資産	4,410,720	4,989,897	4,939,214	5.1%	99.0%
	土地	1,473,737	1,918,131	1,918,131	2.0%	100.0%
	建物	693,222	844,421	809,574	0.8%	95.9%
	構築物	2,235,413	2,220,762	2,206,425	2.3%	99.4%
	機械及び装置	4,602	3,313	2,203	0.0%	66.5%
	車両運搬具	597	285	285	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	3,149	2,985	2,596	0.0%	87.0%
	建設仮勘定					
	その他					
	無形固定資産	1,540	1,540	1,540	0.0%	100.0%
	投資	17,058,000	16,058,000	15,087,764	15.7%	94.0%
	出資金	58,000	58,000	58,000	0.1%	100.0%
	長期貸付金	17,000,000	16,000,000	15,029,764	15.6%	93.9%
	事業資産	45,414,179	41,425,209	44,159,450	45.9%	106.6%
	完成資産	6,469,595	296,866			皆減
	貸付資産	25,490,627	35,372,427	35,669,294	37.1%	100.8%
	未成資産	13,453,957	5,755,916	8,490,156	8.8%	147.5%
	流動資産	30,791,804	31,258,392	31,945,262	33.3%	102.2%
	現金・預金	15,609,132	17,317,860	20,032,257	20.9%	115.7%
未収金	15,024,065	13,605,087	11,656,910	12.1%	85.7%	
繰延割賦売却損	141,107	317,945	225,595	0.3%	71.0%	
その他	17,500	17,500	30,500	0.0%	174.3%	
計	97,676,243	93,733,038	96,133,230	100.0%	102.6%	
負 債	固定負債	336,046	371,256	472,120	0.5%	127.2%
	引当金	336,046	371,256	472,120	0.5%	127.2%
	退職給与引当金	336,046	371,256	472,120	0.5%	127.2%
	修繕引当金					
	準備金					
	臨時改良改修準備金					
	流動負債	6,212,664	1,164,432	2,700,438	2.8%	231.9%
	未払金	147,884	69,467	33,313	0.0%	48.0%
	前受金	46,068	61,865	61,865	0.1%	100.0%
	未成原価	5,409,409				
その他	609,303	1,033,100	2,605,260	2.7%	252.2%	
計	6,548,710	1,535,688	3,172,558	3.3%	206.6%	
資 本	資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	117.3%	100.0%
	自己資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	117.3%	100.0%
	固有資本金	6,659	6,659	6,659	0.0%	100.0%
	組入資本金	112,721,000	112,721,000	112,721,000	117.3%	100.0%
	借入資本金					
	企業債					
	他会計借入金					
	剰余金	△ 21,600,126	△ 20,530,309	△ 19,766,987	-20.6%	96.3%
	資本剰余金	300	300	300	0.0%	100.0%
	受贈財産評価額	300	300	300	0.0%	100.0%
	国庫補助金					
	利益剰余金	△ 21,600,426	△ 20,530,609	△ 19,767,287	-20.6%	96.3%
	減債積立金					
	当年度未処理欠損金(△)	21,600,426	20,530,609	19,767,287	20.6%	96.3%
うち当年度純利益		1,069,817	763,322	0.8%	71.4%	
うち当年度純損失(△)	5,007,914				皆減	
計	91,127,533	92,197,350	92,960,672	96.7%	100.8%	
負債・資本合計	97,676,243	93,733,038	96,133,230	100.0%	102.6%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年比 (H20/H19)
資 本 的 収 入	企業債				
	建設改良のための企業債				
	その他				
	他会計出資金				
	他会計負担金				
	他会計借入金				
	他会計補助金				
	固定資産売却代金	675,525			
	国庫補助金				
	県補助金				
	長期貸付金償還金	1,000,000	1,000,000	970,236	97.0%
その他	11,530	282	159	56.4%	
計	1,687,055	1,000,282	970,395	97.0%	
資 本 的 支 出	建設改良費	1,620,044	5,889,829	2,705,406	45.9%
	職員給与費	286,600	117,821	135,329	114.9%
	その他	1,333,444	5,772,008	2,570,079	44.5%
	企業債償還金	8,171,000			
	建設準備金	46,724	15,487	28,993	187.2%
	過年度国庫補助金返還金				
	他会計からの長期借入金返還金				
	他会計への出資金				
	その他	22,463			
	計	9,860,231	5,905,316	2,734,399	46.3%
差引	差額				
	不足額 (△)	8,173,176	4,905,034	1,764,004	36.0%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	8,173,176	4,905,034	1,764,004	36.0%
	当年度分損益勘定留保資金				
	繰越利益剰余金処分額				
	当年度利益剰余金処分額				
	積立金取りくずし額				
	繰越工事資金				
	その他				
計	8,173,176	4,905,034	1,764,004	36.0%	
補てん財源不足額 (△)					
建 設 改 良 費 の 財 源 内 訳	企 業 債				
	政府資金				
	公庫資金				
	その他				
	国庫補助金				
	県補助金				
	工事負担金				
	他会計繰入金				
その他	1,620,044	5,889,829	2,705,406	45.9%	
他会計繰入金合計					
繰出基準に基づく繰入金					
繰出基準以外の繰入金					
繰出基準に係る上乗せ繰入					
繰出基準事由以外の繰入					

別表5 経営指標

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産及び資本構成比率			
固定資産構成比率	23.5%	22.7%	21.4%
固定負債構成比率	0.3%	0.4%	0.5%
自己資本構成比率	93.3%	98.4%	96.7%
固定資産対長期資本比率	41.1%	40.2%	38.5%
固定比率	23.6%	22.8%	21.5%
流動比率	495.6%	2684.4%	1183.0%
現金比率	251.2%	1487.2%	741.8%
回転率			
自己資本回転率(回)	0.18	0.05	0.01
固定資産回転率(回)	0.75	0.23	0.06
減価償却率	2.2%	1.6%	1.6%
損益に関する各種比率			
総資本利益率	-8.3%	0.1%	0.2%
営業収支比率	66.2%	100.5%	184.5%
経常収支比率	66.4%	102.7%	211.7%
利子負担率	—	—	—
企業債償還元金対減価償却額比率	12535.7%	0.0%	0.0%
職員1人当たり営業収益(千円)	195,107	131,416	28,609
職員1人当たり有形固定資産(千円)	107,579	134,862	112,255
営業収益に対する比率			
企業債償還元金	102.1%	0.0%	0.0%
企業債利息	0.6%	0.0%	0.0%
企業債元利償還金	102.8%	0.0%	0.0%
職員給与費	1.6%	6.0%	21.0%
単価及び原価			
分譲単価(円/m ²)	30,961	29,753	—
造成原価(円/m ²)	49,083	31,651	—
利ざや(分譲単価-造成原価)	△18,122	△1,898	—

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
普及率 (対行政区域内現在人口) (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2} + \frac{\text{期首剰余金} + \text{期末剰余金}}{2}}$
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産構成比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債構成比率	(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
有収率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
配水管使用効率	(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給原価	(円/m ³)	$\frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託材料及び不用品} \\ \text{工事費} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費} \end{array} \right]}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
利子負担率	(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成20年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成21年8月3日から平成21年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかを主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

県立病院の経営健全化の推進について

平成20年度決算における病院の純損益は、堅調な経営を続けていたがんセンターも収支差がマイナスとなるなど、損失が拡大した。病院事業全体では、一般会計から7億5,229万余円を繰り入れても、7億6,147万余円の純損失を計上した結果、11億8,017万余円の累積損失が生じている。

全ての病院で入院・外来とも延べ患者数が減少し、給与費及び業務委託費などの経費が増加するなど、病院の経営環境は非常に厳しいものとなっている。

病院局では平成20年度に、平成21年度から23年度の3年間を計画の期間とする、県立病院の経営改善に向けた「埼玉県立病院経営健全化第3次フォローアッププラン」を策定している。

当プランでは、病院別プランを作成し、平成23年度までに全病院で経常黒字を達成することを目標としている。

今後、がんセンターの新病棟建設が予定されており、企業債の償還費用などの負担の増大が見込まれることから、早期に病院事業の収支の改善を図る必要がある。

このため、第3次フォローアッププランを経営の指針として、国の医療制度改革の動向等を見極めながら、経常黒字化という目標達成に向け努力していく必要がある。

(説明)

1 県立病院経営健全化に係る計画

県立病院は、高度・専門・不採算医療の提供という役割を担っており、その性質上、一般会計から基準に基づいた繰り入れを行っている。

県財政が厳しさを増す中で、県立病院が企業としての経済性を発揮して、自立、安定した経営基盤を確立するための改革に取り組んできた。

- ・埼玉県立病院経営健全化計画

(平成10年度～15年度 平成13年7月改定)

- ・埼玉県立病院経営健全化フォローアッププラン

(平成16年度～18年度 平成17年8月改定、平成18年10月改定)

- ・埼玉県立病院経営健全化新フォローアッププラン

(平成19年度～20年度(当初21年度))

平成19年12月総務省通知「公立病院改革ガイドライン」に対応するため平成21年3月廃止

- ・埼玉県立病院経営健全化第3次フォローアッププラン

(平成21年度～23年度)

第3次フォローアッププラン経常収支比率目標値

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度
循環器・呼吸器病センター	97.8	103.1	101.7
がんセンター	101.0	101.7	101.9
小児医療センター	99.4	99.2	100.2
精神医療センター	97.8	101.6	105.8
病 院 全 体	99.4	101.4	101.7

2 各病院の純損益（収益的収支差）の推移

循環器・呼吸器病センター、がんセンターの収支差がマイナスとなった。

小児医療センター及び精神医療センターは、平成18年度の繰出基準の改正により、収支はほぼ均衡している。

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
循環器・呼吸器病センター	430	173	△ 191	△ 541	△ 635
がんセンター	846	695	247	72	△ 126
小児医療センター	90	△ 43	0	△ 1	0
精神医療センター	△ 251	△ 322	0	0	0
病 院 全 体	1,115	503	56	△ 470	△ 761
当年度未処分利益 剰余（未処理欠損）金	1,833	1,556	532	△ 419	△ 1,180

3 各病院の一般会計繰入金の推移（収益的収入繰入額）

一般会計からの繰入金は前年度より4億8,637万余円増加した。

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
循環器・呼吸器病センター	2,121	1,934	1,653	1,550	1,540
がんセンター	2,122	1,753	1,756	1,861	1,781
小児医療センター	2,799	2,580	2,265	2,199	2,585
精神医療センター	715	792	1,420	1,156	1,346
病 院 全 体	7,756	7,059	7,095	6,766	7,252

4 延べ入院・外来患者数の推移

延べ入院患者数は4病院全てで減少し、全体で前年度に比較して4.7%減少した。
延べ外来患者も全ての病院で減少し、全体で前年度に比較して2.0%の減少であった。

(単位：人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
延べ入院患者数	363,202	355,252	366,987	364,507	347,518
延べ外来患者数	452,627	466,046	469,872	450,783	441,907

5 医業収益及び医業費用の推移

平成20年度の医業収益は前年度から1.1%減少した。入院収益、外来収益共に減少している。

医業費用は1.8%増加しているが、うち給与費が2.4%、経費が4.8%増加している。

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
医業収益	25,607	26,939	27,255	28,108	27,792
うち 入院収益	17,717	18,064	18,242	19,113	18,778
うち 外来収益	7,175	8,071	8,169	8,134	8,118
医業費用	30,557	31,932	32,747	33,940	34,555
うち 給与費	14,654	14,845	15,335	16,120	16,502
うち 材料費	8,993	9,797	9,856	9,959	9,905
うち 経 費	4,320	4,595	4,746	4,943	5,180
医業収支比率	83.8%	84.4%	83.2%	82.8%	80.4%

※医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

第3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局（経営管理課）を設置し経営に当たっている。平成18年度に精神医療センターで80床の増床を行ったことから、全体の病床数は1,219床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成20年度)

項目	病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年		昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地		熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積(m ²)		76,135	122,228	61,432	30,331
建物面積(m ²)		29,729	48,423	26,692	14,732
主要業務		循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数		14	15	18	5
医師定数		47	79	71	24
病床数		319	400	300	200

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、347,518人で前年度に比較して16,989人、4.7%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで△1.2%、がんセンターで△2.0%、小児医療センターで△8.6%、精神医療センターで△10.4%と全病院で減少した。

病床利用率もおおむね同様の傾向にある。精神医療センターでは、回復期病棟の利用率が低く、全体としては64.9%となった(表2、表3、表4、表5)。

(表2) 延入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	18年度	19年度	20年度	対前年度比率 (%)	
					19	20
循環器・呼吸器病センター		97,027	91,414	90,349	94.2	98.8
(一般病床)		(86,134)	(83,182)	(82,363)	(96.6)	(99.0)
(結核病床)		(10,893)	(8,232)	(7,986)	(75.6)	(97.0)
がんセンター		130,570	129,563	126,926	99.2	98.0
小児医療センター		89,518	90,674	82,896	101.3	91.4
精神医療センター		49,872	52,856	47,347	106.0	89.6
合 計		366,987	364,507	347,518	99.3	95.3

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	18年度	19年度	20年度	対前年度比率 (%)	
					19	20
循環器・呼吸器病センター		265.8	249.8	247.5	94.0	99.1
(一般病床)		(236.0)	(227.3)	(225.7)	(96.3)	(99.3)
(結核病床)		(29.8)	(22.5)	(21.9)	(75.5)	(97.3)
がんセンター		357.7	354.0	347.7	99.0	98.2
小児医療センター		245.3	247.7	227.1	101.0	91.7
精神医療センター		136.6	144.4	129.7	105.7	89.8
合 計		1,005.4	995.9	952.1	99.1	95.6

(表4) 病床利用率の推移

(単位：%)

病 院	年 度	18年度	19年度	20年度	対前年度比率 (%)	
					19	20
循環器・呼吸器病センター		83.3	78.3	77.6	94.0	99.1
(一般病床)		(88.1)	(84.8)	(84.2)	(96.3)	(99.3)
(結核病床)		(58.5)	(44.1)	(42.9)	(75.4)	(97.3)
がんセンター		89.4	88.5	86.9	99.0	98.2
小児医療センター		81.8	82.6	75.7	101.0	91.6
精神医療センター		68.8	72.2	64.9	104.9	89.9
合 計		82.6	81.7	78.1	98.9	95.6

病床利用率 (%) : 年延入院患者数 / 年延許可病床数

(表5) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	18年度	19年度	20年度	対前年度比率 (%)	
					19	20
循環器・呼吸器病センター		15.8	14.6	14.1	92.4	96.6
(一般病床)		(14.5)	(13.7)	(13.2)	(94.5)	(96.4)
(結核病床)		(55.3)	(42.3)	(41.5)	(76.5)	(98.1)
がんセンター		15.8	15.6	15.4	98.7	98.7
小児医療センター		17.2	17.5	17.6	101.7	100.6
精神医療センター		62.0	67.3	66.1	108.5	98.2

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、441,907人で前年度に比較して8,876人、2.0%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで△4.1%、がんセンターで△0.7%、小児医療センターで△2.4%、精神医療センターで△1.5%、と全病院で減少した(表6、表7)。

(表6) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	18年度	19年度	20年度	対前年度比率 (%)	
					19	20
循環器・呼吸器病センター		97,211	87,681	84,102	90.2	95.9
がんセンター		195,808	186,697	185,392	95.3	99.3
小児医療センター		141,985	143,675	140,185	101.2	97.6
精神医療センター		34,868	32,730	32,228	93.9	98.5
合 計		469,872	450,783	441,907	95.9	98.0

(表7) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	18年度	19年度	20年度	対前年度比率 (%)	
					19	20
循環器・呼吸器病センター		396.8	357.9	346.1	90.2	96.7
がんセンター		799.2	762.0	762.9	95.3	100.1
小児医療センター		579.5	586.4	576.9	101.2	98.4
精神医療センター		142.3	133.6	132.6	93.9	99.3
合 計		1,917.8	1,839.9	1,818.5	95.9	98.8

2 課題

平成20年度における患者数は、外来患者が441,907人、入院患者が347,518人となり、それぞれ前年度に比較して8,876人、16,989人減少した。

病院事業全体の収益的収支は、2年連続の赤字決算となった。また、前年度まで当期利益を計上していたがんセンターも赤字となった(表8)。病院収益に大きな影響を与える患者数と診療報酬改定率については、小児医療センター以外は平均在院日数が減少したため、全病院で延入院患者数が減少しており、診療報酬は平成20年度改定で0.82%引き下げられ、マイナス改定が続いている(表9)。

今後、患者数の大幅な伸びは難しい状況であるが、平成22年度には診療報酬の改定が予定されているので、診療報酬に配慮した人員配置など、改定に対応していく必要がある。

(表8) 各病院の純損益(収益的収支差)の推移 (単位:百万円)

病 院	年 度					対前年度比較	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	19	20
循環器・呼吸器病センター	430	173	△191	△541	△635	△350	△94
がんセンター	846	695	247	72	△126	△175	△198
小児医療センター	90	△43	0	△1	0	△1	1
精神医療センター	△251	△322	0	0	0	0	0
合 計	1,115	503	56	△470	△761	△526	△291

(表9) 診療報酬改定の推移 (単位:%)

区分	年度	12年度	14年度	16年度	18年度	20年度
診療報酬		1.90	▲1.30	—	▲1.36	0.38
薬価等		▲1.70	▲1.40	▲1.00	▲1.80	▲1.20
全 体		0.20	▲2.70	▲1.00	▲3.16	▲0.82

3 決算状況

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表10)のとおりである。

病院事業収益の予算額368億2,842万余円(消費税込)に対する決算額は、353億1,787万余円(消費税込)で、15億1,054万余円(消費税込)予算額を下回っており、その収入率は95.9%となっている。これは、医業収益において、入院収益、外来収益が、予算額をそれぞれ12億7,474万余円、3億180万余円下回ったことによるものである。

病院事業費用の予算額368億2,842万余円(消費税込)に対する決算額は、360億7,811万余円(消費税込)であり、その執行率は98.0%で、7億5,030万余円(消費税込)の不用額を生じている。不用額の主なものは、材料費(3億5,182万余円(消費税込))、経費(2億9,456万余円(消費税込))である。

(表10) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
病院事業収益	36,828,421,000	35,317,875,623	△1,510,545,377	うち仮受消費税及び地方消費税 (38,131,024) (3,580,256)
医業収益	29,361,990,000	27,830,470,285	△1,531,519,715	
医業外収益	7,466,430,000	7,487,405,338	20,975,338	
特別利益	1,000	0	△1,000	

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考
病院事業費用	36,828,421,000	36,078,112,912	750,308,088	うち仮払消費税及び地方消費税 (762,795,719)
医業費用	36,035,809,000	35,317,756,809	718,052,191	
医業外費用	772,611,000	760,356,103	12,254,897	
特別損失	1,000	0	1,000	
予備費	20,000,000	0	20,000,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表11)のとおりである。

資本的収入の予算額24億4,890万余円(消費税込)に対する決算額は、23億9,400万余円で、企業債による借入れと、建設改良に要する経費の一部に係る一般会計の負担金が主である。

資本的支出の予算額 38 億 8,249 万余円に対する決算額は、37 億 983 万余円で、1 億 7,265 万余円が不用額となっている。この主なものは、建設改良費に係る工事及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額 23 億 9,400 万余円と資本的支出額 37 億 983 万余円との差額 13 億 1,583 万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(表 1 1) 資本的収入及び支出

収 入				(単位：円)
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	2,448,902,000	2,394,005,435	△54,896,565	
企業債	1,452,000,000	1,451,000,000	△1,000,000	
他会計補助金	15,000,000	15,000,000	0	
他会計負担金	975,601,000	916,567,435	△59,033,565	
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	
国庫補助金	6,300,000	11,438,000	5,138,000	

支 出				(単位：円)
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	3,882,494,000	3,709,835,526	172,658,474	うち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	1,667,230,000	1,494,573,819	172,656,181	(71,170,159)
開 発 費	4,200,000	4,200,000	0	(200,000)
企業債償還金	2,211,064,000	2,211,061,707	2,293	

ウ 建設仮勘定の精算振替

建物及び構築物の完成に伴い、建設仮勘定の精算振替が、(表 1 2) のとおり実施されている。

(表 1 2) 建設仮勘定の精算振替 (単位：円)

項 目	金 額
建設仮勘定整理額	524,164,073
精算振替額 (有形固定資産)	420,777,874 (420,777,874)
建設仮勘定残額	103,386,199

(2) 経営状況

ア 損益

当年度の経営成績は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

病院事業収益は、352億7,616万余円、病院事業費用は360億3,764万余円で、差引7億6,147万余円の純損失が生じている。

イ 収益

病院事業収益の352億7,616万余円を前年度と比較すると、1億7,574万余円(0.5%)の増加となっている。これは主として、負担金交付金4億8,637万余円(7.2%)、その他医業収益3,571万余円(4.1%)が増加したことによるものである。病院別の医業収益をみると、がんセンターを除く3病院で減少している。これは、入院、外来患者数の減少によるものである。

医業収益は、277億9,233万余円で、その内訳は、入院収益187億7,792万余円、外来収益81億1,766万余円、その他医業収益8億9,675万余円となっている。

医業外収益は、74億8,382万余円となり前年度と比較して4億9,113万余円(7.0%)の増加となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計負担金72億5,229万余円である。

ウ 費用

病院事業費用の360億3,764万余円を前年度と比較すると、4億6,674万余円(1.3%)の増加となっている。これは主として、給与費、経費の増により医業費用が6億1,455万余円(1.8%)増加したことによるものである。

特に、給与改定で地域手当を引き上げたことなどにより、給与費が3億8,211万余円(2.4%)の増となっている。また、委託料が2億4,806万余円(9.5%)増加したことなどにより、経費が2億3,705万余円(4.8%)増加した。

医業費用は、345億5,496万余円で、その内訳は給与費165億172万余円、材料費99億505万余円、経費51億7,968万余円及びその他医業費用29億6,850万余円となっている。医業費用の構成比率については別表2のとおりである。

また、医業外費用は、14億8,267万余円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費4億9,954万余円、雑損失7億4,180万余円、繰延勘定償却2億4,133万余円となっている。

なお、雑損失は、主として、仕入にかかる消費税である。

(3) 欠損金の状況

当年度未処理欠損金11億8,017万余円は、前年度繰越欠損金4億1,870万余円に当年度純損失7億6,147万余円を加えたものである。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として、平成21年度に引き継ぐものである。

(4) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産合計は、613億7,664万余円で、前年度と比較すると6億331万余円(1.0%)の減少となっている。

これは、主として、建物等の減価償却により固定資産が12億5,618万余円減少した一方、現金預金の増等により流動資産が8億2,007万余円増加したことによるものである。

一方、負債合計は、40億3,490万余円で、前年度と比較すると2,453万余円(0.6%)の減少となっている。これは、未払金等の流動負債が2億8,386万余円減少した一方、退職給与引当金等の固定負債が2億5,932万余円増加したことによるものである。

資本合計は、573億4,173万余円で、前年度と比較すると5億7,877万余円(1.0%)の減少となっている。

これは、主として、企業債償還による借入資本金の減により、資本金が6億1,475万余円減少したことによるものである。

(5) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は、(表13)のとおりである。

ア 損益指標

総収支比率、経常収支比率は、97.9%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。医業収支比率は、80.4%で、前年度比2.4ポイントの低下となった。医業外収益を加えた病院事業全体としての総収支比率は、100%を下回った。

なお、都道府県営病院の19年度決算における総収支比率は、97.4%、経常収支比率は、96.5%、医業収支比率は84.6%である。

イ 収益性指標

自己資本回転率は、0.65回で、前年度並みであった。売上高利益率、自己資本利益率は、それぞれ△2.7%、△1.8%と前年度と比較して、それぞれ1.0ポイント、0.7ポイント低下しており、収益性が低下していることを示している。

ウ 健全性分析

自己資本構成比率は、69.4%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。流動比率は、793.7%で、前年度と比較すると93.1ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は、62.4%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

エ その他

企業債償還元金対減価償却比率は、84.6%で、前年度比較23.0ポイント低下している。

材料費対医業収益比率は、35.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇し、経費対医業収益比率は、18.6%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

医業収益に対する職員給与費比率は、59.4%で、前年度と比較すると2.1ポイント上昇し、職員1人1日当たりの医業収益は、前年度と比較すると410円減少し、44,659円となっている。

(表13) 経営分析主要比率

区 分		16	17	18	19	20
損 益 指 標	総収支比率(%) = $\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}}$	103.4	101.5	100.2	98.7	97.9
	経常収支比率(%) = $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	103.4	101.5	100.2	98.7	97.9
	医業収支比率(%) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	83.8	84.4	83.2	82.8	80.4
収 益 性 指 標	自己資本回転率(回) = $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.66	0.67	0.66	0.67	0.65
	売上高利益率(%) = $\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$	4.4	1.9	0.2	△ 1.7	△ 2.7
	自己資本利益率(%) = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	2.9	1.2	0.1	△ 1.1	△ 1.8
健 全 性 指 標	自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	64.8	63.9	65.4	68.4	69.4
	流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	961.9	811.6	790.9	700.6	793.7
	固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	63.9	64.4	63.4	64.2	62.4

区 分	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
企業債償還元金対減価償却比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	52.7	61.0	38.9	107.6	84.6
材料費対医業収益比率 (%) = $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}}$	35.1	36.4	36.2	35.4	35.6
経費対医業収益比率 (%) = $\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}}$	16.9	17.1	17.4	17.6	18.6
医業収益に対する職員給与費比率 (%) = $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}}$	57.2	55.1	56.3	57.3	59.4
職員1人1日当たり医業収益 (円) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延職員数}}$	44,430	46,129	45,532	45,069	44,659

(注1) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注2) 年延職員数は、期末の常勤職員数に年間日数を乗じたものである。

【参考】主な比率の内容

- 総収支比率は、100%以上が黒字で、100%以下は赤字であることを表している。
- 医業収支比率は、医業収益を医業費用で除したもので、高いほど収益性が良いとされる。
- 自己資本回転率は、年間売上高を自己資本の平均有高〔(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2〕で除して算定した比率で、資本の利用効率を示す。売上高利益率とともに資本利益率の構成要素であり、企業の収益性指標の主要なもので、この率は高いほど資本を有効に使ったとされる。
- 売上高利益率は、売上高に対する経常利益の割合を示す指標の総称で利幅を表していて、比率が高いほど収益性が高いとされる。
- 自己資本利益率は、経常利益を自己資本の平均有高で除して算定した比率をいい、基本的には数値が高い程資本が効率的に使われていることとされる。
- 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、高いほど良いとされている。
- 流動比率は、流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示し、200%以上が望ましいとされている。
- 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、低いほど良いとされている。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合で、この比率が低いほど資金的に余裕があり、経営の健全性を示すことになる。

別表 1

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度 比 (H20/H19)
病院事業収益					
1 医業収益	27,255,483,678	28,107,728,345	27,792,339,261	78.8%	98.9%
(1)入院収益	18,241,843,370	19,113,141,495	18,777,925,604	53.2%	98.2%
(2)外来収益	8,168,577,790	8,133,553,838	8,117,663,411	23.0%	99.8%
(3)その他医業収益	845,062,518	861,033,012	896,750,246	2.5%	104.1%
2 医業外収益	7,245,908,850	6,992,687,198	7,483,825,082	21.2%	107.0%
(1)受取利息配当金	34,512,019	89,435,899	98,095,332	0.3%	109.7%
(2)補助金	9,005,000	13,875,000	19,218,684	0.1%	138.5%
(3)負担金交付金	7,095,373,683	6,765,924,864	7,252,296,000	20.6%	107.2%
(4)その他医業外収益	107,018,148	123,451,435	114,215,066	0.3%	92.5%
収益合計	34,501,392,528	35,100,415,543	35,276,164,343	100.0%	100.5%
病院事業費用					
1 医業費用	32,747,213,565	33,940,404,160	34,554,961,090	95.9%	101.8%
(1)給与費	15,334,700,321	16,119,600,777	16,501,720,561	45.8%	102.4%
(2)材料費	9,855,920,556	9,958,830,494	9,905,055,984	27.5%	99.5%
(3)経費	4,746,445,850	4,942,626,628	5,179,682,662	14.4%	104.8%
(4)減価償却費	2,477,841,113	2,572,567,830	2,613,411,713	7.3%	101.6%
(5)資産減耗費	58,785,510	80,035,714	66,501,960	0.2%	83.1%
(6)研究研修費	273,520,215	266,742,717	288,588,210	0.8%	108.2%
2 医業外費用	1,698,340,231	1,630,495,247	1,482,679,413	4.1%	90.9%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	719,076,711	668,922,319	499,545,811	1.4%	74.7%
(2)繰延勘定償却	255,632,084	229,736,044	241,331,292	0.7%	105.0%
(3)雑損失	723,631,436	731,836,884	741,802,310	2.1%	101.4%
費用合計	34,445,553,796	35,570,899,407	36,037,640,503	100.0%	101.3%
当年度純利益(純損失)	55,838,732	△470,483,864	△761,476,160	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	475,942,606	51,781,338	△418,702,526	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	531,781,338	△418,702,526	△1,180,178,686	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度 比 (H20/H19)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	8,778,115,454	8,753,570,094	8,734,466,535	84.5%	99.8%
(1) 入 院 収 益	6,447,385,129	6,577,186,969	6,577,380,834	63.6%	100.0%
(2) 外 来 収 益	2,160,120,935	2,018,199,482	2,005,468,365	19.4%	99.4%
(3) その他医業収益	170,609,390	158,183,643	151,617,336	1.5%	95.8%
2 医 業 外 収 益	1,691,064,830	1,609,929,614	1,607,124,212	15.5%	99.8%
(1) 受取利息配当金	12,671,998	33,423,207	37,968,208	0.4%	113.6%
(2) 補 助 金	0	0	0	0.0%	-
(3) 負担金交付金	1,653,239,900	1,550,175,362	1,540,332,307	14.9%	99.4%
(4) その他医業外収益	25,152,932	26,331,045	28,823,697	0.3%	109.5%
収 益 合 計	10,469,180,284	10,363,499,708	10,341,590,747	100.0%	99.8%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	10,007,193,665	10,294,408,015	10,443,977,849	95.2%	101.5%
(1) 給 与 費	3,856,599,803	4,122,189,607	4,283,147,841	39.0%	103.9%
(2) 材 料 費	3,940,236,505	3,875,080,308	3,825,076,888	34.8%	98.7%
(3) 経 費	1,250,226,201	1,314,563,939	1,362,669,322	12.4%	103.7%
(4) 減価償却費	889,235,099	917,474,730	907,476,201	8.3%	98.9%
(5) 資産減耗費	14,484,908	14,864,124	14,684,565	0.1%	98.8%
(6) 研究研修費	56,411,149	50,235,307	50,923,032	0.5%	101.4%
2 医 業 外 費 用	653,096,767	610,056,825	532,307,795	4.8%	87.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	293,090,561	275,890,415	252,662,079	2.3%	91.6%
(2) 繰延勘定償却	102,940,830	76,771,227	22,212,559	0.2%	28.9%
(3) 雑 損 失	257,065,376	257,395,183	257,433,157	2.3%	100.0%
費 用 合 計	10,660,290,432	10,904,464,840	10,976,285,644	100.0%	100.7%
当年度純利益（純損失）	△ 191,110,148	△ 540,965,132	△ 634,694,897	-	-
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	601,075,892	269,965,744	△ 270,999,388	-	-
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	409,965,744	△ 270,999,388	△ 905,694,285	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度比 (H20/H19)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	10,130,885,445	10,365,701,141	10,401,474,754	84.7%	100.3%
(1) 入 院 収 益	5,999,795,435	6,247,359,645	6,142,909,187	50.0%	98.3%
(2) 外 来 収 益	3,699,927,958	3,651,721,634	3,752,356,620	30.5%	102.8%
(3) その他医業収益	431,162,052	466,619,862	506,208,947	4.1%	108.5%
2 医 業 外 収 益	1,818,146,603	1,959,176,522	1,884,883,594	15.3%	96.2%
(1) 受取利息配当金	14,334,314	38,157,506	47,760,554	0.4%	125.2%
(2) 補 助 金	1,225,000	794,000	9,227,000	0.1%	1162.1%
(3) 負担金交付金	1,756,213,701	1,860,889,307	1,780,727,659	14.5%	95.7%
(4) その他医業外収益	46,373,588	59,335,709	47,168,381	0.4%	79.5%
収 益 合 計	11,949,032,048	12,324,877,663	12,286,358,348	100.0%	99.7%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	11,264,856,365	11,815,713,413	11,988,642,095	96.6%	101.5%
(1) 給 与 費	5,139,482,665	5,495,983,711	5,547,410,375	44.7%	100.9%
(2) 材 料 費	3,345,314,611	3,394,490,845	3,454,737,043	27.8%	101.8%
(3) 経 費	1,753,814,270	1,829,433,177	1,871,011,108	15.1%	102.3%
(4) 減価償却費	842,972,198	898,247,671	914,282,992	7.4%	101.8%
(5) 資産減耗費	19,606,695	32,517,144	20,359,896	0.2%	62.6%
(6) 研究研修費	163,665,926	165,040,865	180,840,681	1.5%	109.6%
2 医 業 外 費 用	436,862,659	437,349,404	424,286,706	3.4%	97.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	99,742,356	96,104,819	92,374,091	0.7%	96.1%
(2) 繰延勘定償却	87,606,000	87,108,886	73,093,024	0.6%	83.9%
(3) 雑 損 失	249,514,303	254,135,699	258,819,591	2.1%	101.8%
費 用 合 計	11,701,719,024	12,253,062,817	12,412,928,801	100.0%	101.3%
当年度純利益（純損失）	247,313,024	71,814,846	△ 126,570,453	—	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	1,437,099,933	1,344,412,957	1,416,227,803	—	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,684,412,957	1,416,227,803	1,289,657,350	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度 比 (H20/H19)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	7,219,268,453	7,553,029,652	7,337,525,081	73.6%	97.1%
(1) 入 院 収 益	4,901,885,277	5,082,116,240	4,970,311,117	49.8%	97.8%
(2) 外 来 収 益	2,122,651,615	2,285,993,730	2,179,214,758	21.9%	95.3%
(3) その他医業収益	194,731,561	184,919,682	187,999,206	1.9%	101.7%
2 医 業 外 収 益	2,307,617,759	2,258,186,730	2,634,807,007	26.4%	116.7%
(1) 受取利息配当金	6,422,574	15,756,077	9,880,601	0.1%	62.7%
(2) 補 助 金	7,618,632	12,919,632	9,763,684	0.1%	75.6%
(3) 負担金交付金	2,265,423,627	2,199,038,248	2,585,278,077	25.9%	117.6%
(4) その他医業外収益	28,152,926	30,472,773	29,884,645	0.3%	98.1%
収 益 合 計	9,526,886,212	9,811,216,382	9,972,332,088	100.0%	101.6%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	9,102,951,225	9,407,718,397	9,613,153,857	96.4%	102.2%
(1) 給 与 費	4,758,791,436	4,866,066,055	4,971,287,828	49.9%	102.2%
(2) 材 料 費	2,457,687,928	2,584,403,418	2,526,619,755	25.3%	97.8%
(3) 経 費	1,288,298,634	1,347,858,107	1,469,483,325	14.7%	109.0%
(4) 減 価 償 却 費	537,781,605	539,268,120	579,080,593	5.8%	107.4%
(5) 資 産 減 耗 費	16,489,803	28,175,030	20,118,449	0.2%	71.4%
(6) 研 究 研 修 費	43,901,819	41,947,667	46,563,907	0.5%	111.0%
2 医 業 外 費 用	424,197,736	404,830,196	359,313,761	3.6%	88.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	204,743,663	180,533,192	44,320,733	0.4%	24.5%
(2) 繰延勘定償却	29,691,729	30,520,518	116,950,236	1.2%	383.2%
(3) 雑 損 失	189,762,344	193,776,486	198,042,792	2.0%	102.2%
費 用 合 計	9,527,148,961	9,812,548,593	9,972,467,618	100.0%	101.6%
当年度純利益 (純損失)	△ 262,749	△ 1,332,211	△ 135,530	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 149,100,269	△ 149,363,018	△ 150,695,229	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 149,363,018	△ 150,695,229	△ 150,830,759	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度 比 (H20/H19)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	1,127,214,326	1,435,427,458	1,318,872,891	49.3%	91.9%
(1) 入 院 収 益	892,777,529	1,206,478,641	1,087,324,466	40.6%	90.1%
(2) 外 来 収 益	185,877,282	177,638,992	180,623,668	6.8%	101.7%
(3) その他医業収益	48,559,515	51,309,825	50,924,757	1.9%	99.2%
2 医 業 外 収 益	1,429,079,658	1,165,394,332	1,357,010,269	50.7%	116.4%
(1) 受取利息配当金	1,083,133	2,099,109	2,485,969	0.1%	118.4%
(2) 補 助 金	161,368	161,368	228,000	0.0%	141.3%
(3) 負担金交付金	1,420,496,455	1,155,821,947	1,345,957,957	50.3%	116.5%
(4) その他医業外収益	7,338,702	7,311,908	8,338,343	0.3%	114.0%
収 益 合 計	2,556,293,984	2,600,821,790	2,675,883,160	100.0%	102.9%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	2,372,212,310	2,422,564,335	2,509,187,289	93.8%	103.6%
(1) 給 与 費	1,579,826,417	1,635,361,404	1,699,874,517	63.5%	103.9%
(2) 材 料 費	112,681,512	104,855,923	98,622,298	3.7%	94.1%
(3) 経 費	454,106,745	450,771,405	476,518,907	17.8%	105.7%
(4) 減価償却費	207,852,211	217,577,309	212,571,927	7.9%	97.7%
(5) 資産減耗費	8,204,104	4,479,416	11,339,050	0.4%	253.1%
(6) 研究研修費	9,541,321	9,518,878	10,260,590	0.4%	107.8%
2 医 業 外 費 用	184,183,069	178,258,822	166,771,151	6.2%	93.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	121,500,131	116,393,893	110,188,908	4.1%	94.7%
(2) 繰延勘定償却	35,393,525	35,335,413	29,075,473	1.1%	82.3%
(3) 雑 損 失	27,289,413	26,529,516	27,506,770	1.0%	103.7%
費 用 合 計	2,556,395,379	2,600,823,157	2,675,958,440	100.0%	102.9%
当年度純利益 (純損失)	△ 101,395	△ 1,367	△ 75,280	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 1,413,132,950	△ 1,413,234,345	△ 1,413,235,712	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,413,234,345	△ 1,413,235,712	△ 1,413,310,992	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

別表2

費用構成比率表

1 循環器・呼吸器病センター

(単位：%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	114.0	100.0	117.6	100.0	119.6	100.0
給 与 費	43.9	38.5	47.0	40.0	49.0	41.0
材 料 費	44.9	39.4	44.3	37.6	43.8	36.6
経 費	14.3	12.5	15.0	12.8	15.6	13.1
減価償却費	10.1	8.9	10.5	8.9	10.4	8.7
資産減耗費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
研究研修費	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5

2 がんセンター

(単位：%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	111.2	100.0	114.0	100.0	115.3	100.0
給 与 費	50.8	45.6	53.0	46.5	53.3	46.3
材 料 費	33.0	29.7	32.7	28.7	33.2	28.8
経 費	17.3	15.6	17.7	15.5	18.0	15.6
減価償却費	8.3	7.5	8.7	7.6	8.8	7.6
資産減耗費	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
研究研修費	1.6	1.4	1.6	1.4	1.8	1.5

3 小児医療センター

(単位：%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	126.1	100.0	124.6	100.0	131.0	100.0
給 与 費	65.9	52.3	64.4	51.7	67.8	51.7
材 料 費	34.0	27.0	34.2	27.5	34.4	26.3
経 費	17.9	14.1	17.8	14.3	20.0	15.3
減 価 償 却 費	7.5	5.9	7.2	5.8	7.9	6.0
資 産 減 耗 費	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2
研 究 研 修 費	0.6	0.5	0.6	0.4	0.6	0.5

4 精神医療センター

(単位：%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	210.4	100.0	168.8	100.0	190.3	100.0
給 与 費	140.2	66.6	113.9	67.5	128.9	67.7
材 料 費	10.0	4.8	7.3	4.3	7.5	3.9
経 費	40.3	19.1	31.4	18.6	36.1	19.0
減 価 償 却 費	18.4	8.8	15.2	9.0	16.1	8.5
資 産 減 耗 費	0.7	0.3	0.3	0.2	0.9	0.5
研 究 研 修 費	0.8	0.4	0.7	0.4	0.8	0.4

別表 3

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度 比 (H20/H19)
資 産	1 固定資産	38,614,453,882	37,648,923,458	36,392,737,467	59.3%	96.7%
	(1) 有形固定資産	38,604,884,820	37,639,354,396	36,383,168,405	59.3%	96.7%
	イ 土地	5,564,811,741	5,564,811,741	5,564,811,741	9.1%	100.0%
	ロ 建物	26,977,849,102	26,100,757,931	25,077,636,020	40.9%	96.1%
	ハ 構築物	824,676,710	786,996,341	731,375,601	1.2%	92.9%
	ニ 器械備品	5,208,342,246	5,123,180,888	4,888,950,659	8.0%	95.4%
	ホ 車両	9,936,241	8,026,432	4,814,405	0.0%	60.0%
	ヘ 放射線同位元素	703,780	703,780	703,780	0.0%	100.0%
	ト 建設仮勘定	7,075,000	43,387,283	103,386,199	0.2%	238.3%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	11,490,000	0.0%	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,569,062	9,569,062	9,569,062	0.0%	100.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	8,492,402	0.0%	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	1,076,660	0.0%	100.0%
	2 流動資産	24,550,284,628	23,144,746,788	23,964,818,178	39.0%	103.5%
	(1) 現金預金	20,368,313,101	18,625,179,566	19,327,388,556	31.5%	103.8%
	(2) 未収金	4,033,069,556	4,376,106,425	4,473,641,060	7.3%	102.2%
	(3) 貯蔵品	120,901,971	115,460,797	135,763,562	0.2%	117.6%
	(4) 前払金	0	0	25,000	0.0%	皆増
	(5) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	28,000,000	0.0%	100.0%
	3 繰延勘定	836,296,933	1,186,288,464	1,019,088,460	1.7%	85.9%
	(1) 開発費	254,201,434	615,402,409	470,243,692	0.8%	76.4%
(2) 控除対象外消費税額	582,095,499	570,886,055	548,844,768	0.9%	96.1%	
資産合計	64,001,035,443	61,979,958,710	61,376,644,105	100.0%	99.0%	
負 債	1 固定負債	746,199,169	756,065,901	1,015,390,497	1.7%	134.3%
	(1) 引当金	746,199,169	756,065,901	1,015,390,497	1.7%	134.3%
	イ 退職給与引当金	509,065,793	518,932,525	778,257,121	1.3%	150.0%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	237,133,376	0.4%	100.0%
	2 流動負債	3,104,067,582	3,303,378,433	3,019,516,462	4.9%	91.4%
	(1) 未払金	2,910,521,758	3,140,252,853	2,850,652,468	4.6%	90.8%
	(2) その他流動負債	193,545,824	163,125,580	168,863,994	0.3%	103.5%
負債合計	3,850,266,751	4,059,444,334	4,034,906,959	6.6%	99.4%	
及 び 資 本	1 資本金	47,049,572,090	44,524,003,118	43,909,243,994	71.5%	98.6%
	(1) 自己資本金	28,752,384,802	28,996,159,567	29,141,462,150	47.5%	100.5%
	(2) 借入資本金	18,297,187,288	15,527,843,551	14,767,781,844	24.1%	95.1%
	イ 企業債	18,297,187,288	15,527,843,551	14,767,781,844	24.1%	95.1%
	2 剰余金	13,101,196,602	13,396,511,258	13,432,493,152	21.9%	100.3%
	(1) 資本剰余金	11,369,210,853	12,378,784,138	13,321,544,775	21.7%	107.6%
	イ 受贈財産評価額	651,343,027	647,403,777	647,158,979	1.1%	100.0%
	ロ 国庫補助金	441,776,000	501,782,000	513,220,000	0.8%	102.3%
	ハ その他資本剰余金	10,276,091,826	11,229,598,361	12,161,165,796	19.8%	108.3%
	(2) 利益剰余金	1,731,985,749	1,017,727,120	110,948,377	0.2%	10.9%
	イ 減債積立金	1,200,204,411	1,436,429,646	1,291,127,063	2.1%	89.9%
ロ 当年度未処分利益剰余金	531,781,338	△418,702,526	△1,180,178,686	△1.9%	281.9%	
資本合計	60,150,768,692	57,920,514,376	57,341,737,146	93.4%	99.0%	
負債資本合計	64,001,035,443	61,979,958,710	61,376,644,105	100.0%	99.0%	

告 示

埼玉県告示第九十四号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県秩父地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十二年一月十二日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人花の森こども園
- 三 代表者の氏名
葭田 昭子
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県秩父郡皆野町大字皆野字稲穂山四〇四八番一
- 五 定款に記載された目的
この法人は、秩父地区、その他の地区の幼児・児童に対し、秩父の里山の自然を生かした教育の実践を行い、又、地域の人々の文化的交流の場の提供を行い、自然環境を生かした住民の自然理解、保護への主体的活動の活性化に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第九十五号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県秩父地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十二年一月十三日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人埼玉インプラント研究会
- 三 代表者の氏名
安田 治男
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県秩父市黒谷一〇六三番地
- 五 定款に記載された目的
この法人は、関東近県の住民及び歯科医療従事者に対し、最新の歯科医療の情報に基づき、歯科衛生思想の向上を図る活動を通じて、歯と口腔機能の健康が、全身の健康と密接な関連を持つことを十分に認識し、併せて失われた歯の最高治療ともいえるインプラントの普及、臨床研究、知識・技術の向上を図り、もって、住民の健康増進に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第九十六号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により定款の変更の認証を受けようとする特定非営利活動法人から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第五項において準用する同法第十条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る変更後の定款を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課において備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-ngo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十二年一月十八日
- 二 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人みんなの夢の音楽隊
- 三 代表者の氏名
今川 夏如
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県さいたま市桜区白鍬二〇二番地一九号
- 五 定款に記載された目的
この法人は、不特定多数の一般市民に対し、コンサート会場などのあらゆる場所で、多様な歌や音楽の演奏を行う輪を広げることにより、人々の心を癒し、平和で安らぎのある社会の実現を目指し、広く公益の増進に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第九十七号

ふじみ野市から富士見都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり再生課において縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

告示

埼玉県告示第九十八号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上田清司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

コピオ飯能新光店

飯能市新光一番一外（双柳土地区画整理地区内）

ロ 変更の概要

大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名

（変更前）株式会社ロジコム 代表取締役 青山英男

東京都東大和市向原一丁目三番二十一

（変更後）株式会社ロジコム 代表取締役 本莊良一

東京都東大和市向原一丁目三番地二十一

大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名

（変更前）（1）株式会社スーパールプス 代表取締役 松本清

東京都八王子市滝山町二丁目三百五十一番地

（2）株式会社マツモトキヨシ 代表取締役 松本南海雄

千葉県松戸市新松戸四番地一

（3）株式会社ロジコム 代表取締役 青山英男

東京都東大和市向原一丁目三番二十一

（4）株式会社大創産業 代表取締役 矢野博丈

広島県東広島市西条町大字吉行字向一番六十号

（変更後）（1）株式会社スーパールプス 代表取締役 松本清

東京都八王子市滝山町二丁目三百五十一番地

（2）株式会社マツモトキヨシ 代表取締役 隼田登志夫

千葉県松戸市新松戸東九番地一

（3）株式会社西松屋チエーン 代表取締役 大村禎史

兵庫県姫路市飾東町庄二百六十六番地の一

（4）株式会社大創産業 代表取締役 矢野博丈

広島県東広島市西条吉行東一丁目四番十四号

八 変更年月日

平成十九年六月二十八日 他

二 届出年月日

平成二十一年十二月二十五日

二 縦覧期間

平成二十二年一月二十二日から平成二十二年五月二十四日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業支援課

埼玉県西部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十二年一月二十二日から平成二十二年五月二十四日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業支援課

告 示

埼玉県告示第九十九号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）附則第五条第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定による届出の概要等について、同法第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

南越谷株竹ショッピングビル

越谷市南越谷一丁目十五番一、十五番二、十五番三、十五番四、十五番五、十五番六

ロ 変更の概要

大規模小売店舗内の店舗面積の合計

（変更前）一万四千二百九十五平方メートル

（変更後）一万九百六十平方メートル

ハ 変更年月日

平成二十二年九月九日

ニ 届出年月日

平成二十二年一月八日

二 縦覧期間

平成二十二年一月二十二日から平成二十二年五月二十四日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業支援課

埼玉県東部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十二年一月二十二日から平成二十二年五月二十四日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業支援課

告 示

埼玉県告示第百号

測量計画機関の長である北本市長石津賢治から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 測量計画機関
北本市
- 二 作業種類
公共測量（RC三十による空中写真撮影）
- 三 作業地域
北本市全域
- 四 作業期間
平成二十一年六月三十日から平成二十二年三月十二日まで

告 示

埼玉県告示第百一号

測量計画機関の長である上尾市長島村穰から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 測量計画機関
上尾市
- 二 作業種類
公共測量（三級基準点測量）
- 三 作業地域
上尾市全域
- 四 作業期間
平成二十二年一月十八日から平成二十二年三月二十六日まで

告示

埼玉県告示第百二号

次の雨水流出抑制施設は、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めためたので、告示する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上田清司

一 許可番号

第二〇〇九 八 一号

二 雨水流出抑制施設の敷地である土地の区域

入間市大字小谷田字中原八五七番三の一部他四筆

三 雨水流出抑制施設の容量

容量 七八二・六立方メートル

浸透効果量 〇・一一三立方メートル毎秒

告示

埼玉県告示第百三三号

次の雨水流出抑制施設は、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めためたので、告示する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上田清司

一 許可番号

第二〇〇八 四七 一号

二 雨水流出抑制施設の敷地である土地の区域

北葛飾郡栗橋町東六丁目二〇四 一七他三〇筆

三 雨水流出抑制施設の容量

容量 一三八六・〇立方メートル

告 示

埼玉県告示第百四号

河川区域の廃止により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和四十年政令第百四号）第四十九条の規定により、次のとおり公示する。

その関係図面は、埼玉県県土整備部水辺再生課及び埼玉県川越県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 河川の名称
荒川水系南小畔川
- 二 廃川敷地等が生じた年月日
平成二十二年一月二十二日
- 三 廃川敷地等の位置
川越市大字笠幡字西田神三四九一番一地先
- 四 廃川敷地等の種類及び数量
土地
二十七・八七平方メートル

告 示

埼玉県告示第百五号

狭山市から狭山都市計画防火地域及び準防火地域の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第百六号

狭山市から狭山都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県川越建築安全センター所長 若林祥文

一 許可番号

平成二十一年十二月二十一日

指令川建セ第二一〇一三三〇号

二 検査済証番号

平成二十二年一月十八日

第二一〇一五二号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡吉見町大字田甲字登戸一五五 一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

川越市石原町二丁目二十七番地六（シャルム石原A二〇一）

菊地 美果

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県川越建築安全センター所長 若林祥文

一 許可番号

平成二十二年一月四日

指令川建セ第〇六二〇〇一一号

二 検査済証番号

平成二十二年一月十五日

第二一〇一五四号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡滑川町大字和泉字後船川三五七 六

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県比企郡嵐山町むさし台三丁目六 一

鶴巻荘一六号

市川 明浩

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第十一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県川越建築安全センター所長 若林祥文

一 許可番号

平成二十一年十月十三日

指令川建セ第二一〇〇七一〇号

二 検査済証番号

平成二十二年一月十八日

第二一〇一五一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡小川町大字下横田字東二七五 一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

三郷市谷口九〇一 六三

小田 正

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県川越建築安全センター所長 若林祥文

一 許可番号

平成二十二年一月四日

指令川建セ第二一〇一二〇〇号

二 検査済証番号

平成二十二年一月十八日

第二一〇一五五号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡滑川町大字月輪字上ノ山一五四六 四、一五四八 八

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県比企郡滑川町大字羽尾四三三八 一八

菅野 大地

菅野 幸子

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第千九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県越谷建築安全センター所長 坂 卷 一 男

一 許可番号

平成二十一年十二月二十五日

指令越建セ第二一〇〇八六一号

二 検査済証番号

平成二十二年一月十四日

第三六一―一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

北葛飾郡鷺宮町大字上内字椎名一八五一―一、一八四七―二、一八四七―三

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

北葛飾郡鷺宮町栄一―四―七

株式会社飛鳥馬建設 代表取締役 飛鳥馬 光

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第千十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県越谷建築安全センター所長 坂 卷 一 男

一 許可番号

平成二十一年九月十八日

指令越建セ第二一〇〇七三〇号

二 検査済証番号

平成二十二年一月十五日

第三六六 一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

南埼玉郡宮代町字姫宮七三 三、 一〇

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

南埼玉郡宮代町字姫宮七三 一〇

高橋 光久

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第千十三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県越谷建築安全センター所長 坂 卷 一 男

一 許可番号

平成二十二年一月十五日

指令越建セ第二一〇〇六一一号

二 検査済証番号

平成二十二年一月十八日

第三六七―一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

北葛飾郡栗橋町大字高柳字田中一八九五―一、一〇

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

北葛飾郡栗橋町大字高柳一九二―三

鈴木 勢四郎

告示

埼玉県

告示第一号

埼玉県教委

埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例（昭和三十二年埼玉県条例第五十号）第二条の二第一項に規定する長期療養者の休業補償及び同条第二項に規定する年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額として、県立の大学の学校医等については知事、その他の学校の学校医等については埼玉県教育委員会が定める額は、次の表の上欄に掲げる年齢階層の区分に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる額及び同表の下欄に掲げる額とし、平成二十二年二月一日から施行する。

埼玉県

平成二十年 告示第一号（長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額を定める告示）は、平成二十二年一月三十一日限り、廃止する。

この告示の最低限度額及び最高限度額に関する規定は、平成二十一年四月一日以後に支給すべき事由が生じた長期療養者の休業補償及び年金たる補償並びに同日前に支給すべき事由が生じた年金たる補償で同日以後の期間について支給すべきものについて適用する。

平成二十一年四月一日からこの告示の施行の日の前日までの間における最低限度額及び最高限度額の適用については、告示中「一三、三七九円」とあるのは「一三、五一円」と、「一三、五九九円」とあるのは「一三、七二円」と、「六、九二〇円」とあるのは「七、〇〇六円」と、「一九、七〇三円」とあるのは「二〇、〇七二円」と、「七、二七円」とあるのは「七、二七三円」と、「一三、四二円」とあるのは「一三、八九二円」と、「二〇、七五六円」とあるのは「二一、一一〇円」と、「四、〇六〇円」とあるのは「四、〇九〇円」とする。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県 知事 上田清司

埼玉県教育委員会委員長 松居和

年齢階層	最低限度額	最高限度額
二十五歳未満	五、〇一九円	一三、三七九円
二十五歳以上三十歳未満	五、八五一円	一三、五九九円
三十歳以上三十五歳未満	六、五〇四円	一六、五四九円

七十歳以上	六十五歳以上七十歳未満	六十歳以上六十五歳未満	五十五歳以上六十歳未満	五十歳以上五十五歳未満	四十五歳以上五十歳未満	四十歳以上四十五歳未満	三十五歳以上四十歳未満
四、〇六〇円	四、〇六〇円	四、六五〇円	五、九六七円	六、六〇〇円	七、〇九二円	七、二一七円	六、九二〇円
一三、三七九円	一五、二三〇円	二〇、七五六円	二三、四一一円	二四、八三六円	二四、五八一円	二三、一四一円	一九、七〇三円

告 示

埼玉県選管告示第二号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十五条第二項及び第四項第二号（地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）及び農業委員会等に関する法律施行令（昭和二十六年政令第七十八号）において準用する場合並びに最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭和二十三年政令第二百二十二号）において例による場合を含む。）の規定による不在者投票を行うことができる施設を次のとおり指定した。

平成二十二年一月二十二日

埼玉県選挙管理委員会委員長 加藤 憲

種別	施設の開設主体及び名称	所在地
病院	医療法人積仁会 介護老人保健施設あさひヶ丘	日高市大字森戸新田九九番地一